

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第16期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 戸田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03 (6441) 6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 石井 孝次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03 (6441) 6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 石井 孝次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	1,131,064	1,215,250	1,255,474	1,335,030	1,445,614
経常利益	(百万円)	38,904	47,495	45,491	54,364	68,809
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	19,879	28,531	25,880	29,834	47,408
包括利益	(百万円)	52,304	20,226	41,276	52,180	69,477
純資産額	(百万円)	282,729	294,031	325,818	367,367	316,694
総資産額	(百万円)	633,904	678,532	722,051	798,135	905,547
1株当たり純資産額	(円)	707.30	733.01	817.67	920.26	757.44
1株当たり 当期純利益	(円)	53.22	76.56	69.45	80.03	127.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	53.16	76.44	69.44	79.85	126.86
自己資本比率	(%)	41.6	40.3	42.2	43.0	31.2
自己資本利益率	(%)	7.9	10.6	9.0	9.2	15.2
株価収益率	(倍)	24.0	16.7	19.0	18.3	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,314	29,698	16,288	32,372	53,522
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,563	20,686	4,280	20,499	22,815
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,484	5,290	7,803	14,401	21,974
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	140,133	143,298	146,688	143,850	152,154
従業員数	(名)	13,021 (7,820)	14,187 (7,948)	15,738 (8,646)	18,837 (8,882)	21,469 (9,923)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第16期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益	(百万円)	23,415	25,478	31,011	31,589	33,010
経常利益	(百万円)	12,121	13,857	18,645	18,219	19,374
当期純利益	(百万円)	12,014	13,331	18,497	18,348	17,396
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,154	10,325
発行済株式総数	(株)	388,558,100	388,558,100	388,558,100	388,753,986	388,954,044
純資産額	(百万円)	192,508	198,402	218,816	237,510	252,382
総資産額	(百万円)	249,441	264,322	292,796	322,167	459,294
1株当たり純資産額	(円)	516.59	532.40	587.18	637.01	676.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	18.00 (9.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益	(円)	32.16	35.78	49.64	49.22	46.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.2	75.1	74.7	73.7	55.0
自己資本利益率	(%)	6.5	6.8	8.9	8.0	7.1
株価収益率	(倍)	39.8	35.6	26.6	29.7	38.1
配当性向	(%)	46.6	50.3	48.4	52.8	60.0
従業員数	(名)	189 (20)	189 (17)	202 (14)	214 (19)	216 (22)
株主総利回り (比較指標:日経225)	(%) (%)	180 (130)	182 (113)	191 (128)	215 (145)	262 (143)
最高株価	(円)	1,395	1,467	1,495	1,697	2,048
最低株価	(円)	701	1,095	1,049	1,287	1,429

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第16期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

提出会社は、2003年10月1日、株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の経営統合にあたり、これら3社の株式移転による共同持株会社として東京都港区に設立されました。

- | | |
|----------|--|
| 2003年10月 | 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社の経営統合にあたり、共同持株会社として株式会社博報堂D Yホールディングス(資本金10,000百万円)を設立。 |
| 2003年12月 | 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社のメディア・コンテンツ関連組織を分割型新設分割の手法により分社・統合し、100%子会社として株式会社博報堂D Yメディアパートナーズを設立。 |
| 2005年2月 | 株式会社東京証券取引所第一部に株式を上場。 |
| 2008年3月 | 本社を東京都港区東新橋から東京都港区赤坂に移転。 |
| 2009年2月 | 株式会社博報堂がデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。 |
| 2016年10月 | デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社と株式会社アイレップが株式移転によりD.A.コンソーシアムホールディングス株式会社を設立。 |
| 2018年10月 | D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し、同社を完全子会社化。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社303社及び関連会社71社により構成されており、マーケティングサービス企業集団として顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としております。

具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、及び(株)読売広告社、総合メディア会社である(株)博報堂D Yメディアパートナーズ、並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

〔(株)博報堂グループ〕

(株)博報堂、(株)TBWA \ HAKUHODO、(株)QUANTUM、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)中央アド新社、(株)コスモ・コミュニケーションズ、(株)博報堂プロダクツ、(株)K・M・J、(株)セレブリックス、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂ケトル、(株)博報堂プランニングハウス、(株)SIX、(株)COTODAMA、(株)博報堂ダイレクト、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)CRAFTAR、(株)クラフタースタジオ、(株)博報堂メディカル、(株)バックスグループ、(株)オズマピーアール、(株)スパイスボックス、(株)ディー・ブレン等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司等は中国において、台湾博報堂股份有限公司、博報堂行効股份有限公司等は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.等は韓国において、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.、Hakuhodo (Thailand) Co.,Ltd.、Media Intelligence Co.,Ltd.、Future Marketing Communication Group Co., Ltd.等はタイにおいて、Hakuhodo USA Inc.はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Southpaw Communications Ltd.等はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd.、Integrated Communications Group Pte Ltd等はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co.,Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co.,Ltd.等はベトナムにおいて、Hakuhodo Sync Private Limited等はインドにおいて広告事業を行っております。

〔(株)大広グループ〕

(株)大広、(株)大広関西、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)朝日エリア・アド、(株)大広ONES、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、(株)D&Iパートナーズ、アイビーシステム(株)は国内の各地域を拠点として、大広(中国) 广告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co.,Ltd.はベトナムにおいて、大廣国際廣告股份有限公司は台湾において、DAIKO ADVERTISING INDIA PVT.LTD.等はインドにおいて、AD PLANET DAIKO PTE.LTE.はシンガポールにおいて、PT AD PLANET DAIKO INDONESIAはインドネシアにおいて広告事業を行っております。

〔(株)読売広告社グループ〕

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)読売エリア・アド、(株)ショッパーインサイト、(株)読売キャスティング&エンタテインメントは国内の各地域を拠点として、読売(上海) 广告有限公司は中国において広告事業を行っております。

〔(株)博報堂D Yメディアパートナーズグループ〕

(株)博報堂D Yメディアパートナーズ、(株)博報堂D Yデジタル(注1)、(株)博報堂D Yスポーツマーケティング、(株)博報堂D Yアウトドア、(株)博報堂D Yミュージック&ピクチャーズ、(株)ONESTORY、(株)Handy Marketing、データスタジアム(株)、D.A.コンソーシアムホールディングス(株)、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)、(株)博報堂アイ・スタジオ、(株)アイレップ、(株)カラック、(株)トーチライト、ユナイテッド(株)(注2)等は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

〔kyuグループ〕

Red Peak Group LLC、SYPartners LLC、Digital Kitchen LLC、IDEO LP、Hornall Anderson Design Works LLC等

はアメリカにおいて、RPMC Europe Ltd.等はイギリスにおいて、Sid Lee Inc.、C2 International Inc.、BEworks Inc.等はカナダにおいて専門マーケティングサービス業を行なっております。

(注1) 2019年4月においてデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)との統合により消滅しております。

(注2) 東京証券取引所マザーズ市場上場会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)博報堂グループ)						
(連結子会社) (株)博報堂 (注) 2、5	東京都港区	35,848	広告業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任7名
(株)TBWA \ HAKUHODO	東京都港区	50	広告業	60.00 (60.00)		資金貸借関係
(株)QUANTUM	東京都港区	200	広告業	100.00 (100.00)		
(株)OMD HAKUHODO	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)北海道博報堂	北海道札幌市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)東北博報堂	宮城県仙台市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)新潟博報堂	新潟県新潟市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)北陸博報堂	石川県金沢市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)静岡博報堂	静岡県静岡市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)中国四国博報堂	広島県広島市	450	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)wondertrunk & co.	東京都渋谷区	100	広告業	98.50 (98.50)		
(株)中央アド新社	東京都中央区	30	広告業	85.10 (85.10)		資金貸借関係
(株)博報堂プロダクツ	東京都江東区	100	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂コンサルティング	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		
(株)博報堂デザイン	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂ケトル	東京都港区	90	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂ダイレクト	東京都港区	95	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂キャストイング&エンタテイン メント	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂マグネット	東京都中央区	50	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)スパイスボックス	東京都港区	271	広告業	94.12 (94.12)		
(株)ハッピーアワーズ博報堂	東京都港区	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)博報堂プランニングハウス	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)ディー・ブレン	東京都港区	37	広告業	99.00 (99.00)		資金貸借関係
(株)CRAFTAR	東京都港区	180	広告業	91.63 (91.63)		
(株)オズマピーアール	東京都千代田区	20	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂メディカル	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)バックスグループ	東京都渋谷区	423	広告業	100.00 (100.00)		
(株)SIX	東京都港区	90	広告業	100.00 (100.00)		
(株)Spontena	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		
(株)コスモ・コミュニケーションズ	東京都港区	44	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)KIDS DENTAL PARK	東京都港区	125	広告業	61.09 (61.09)		
(株)VoiceVision	東京都港区	25	広告業	90.00 (90.00)		
(株)エッジ・インターナショナル	東京都港区	20	広告業	80.15 (80.15)		
(株)マハロネットワークス	東京都港区	68	広告業	100.00 (100.00)		
(株)SEEDATA	東京都港区	35	広告業	100.00 (100.00)		

(株)博報堂マーケティングシステムズ	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Deutschland GmbH	ドイツ フランクフルト	千EUR 1,175	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂香港有限公司	中国 香港	千HKD 14,560	広告業	100.00 (100.00)		
上海博報堂広告有限公司	中国 上海	千CNY 54,659	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂創意広告(上海)有限公司	中国 上海	千CNY 16,000	広告業	100.00 (100.00)		
省広納思博報堂広告有限公司 (注)1	中国 広州	千CNY 10,000	広告業	50.00 (50.00)		
省広博報堂整合營銷有限公司 (注)1	中国 広州	千CNY 50,000	広告業	50.00 (50.00)		
博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢 有限公司	中国 上海	千CNY 3,906	広告業	100.00 (100.00)		
上海光泉会展有限公司	中国 上海	千CNY 25,003	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Cheil Inc.	韓国 ソウル	千KRW 227,000	広告業	51.00 (51.00)		
Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd. (注) 2	タイ バンコク	千THB 64,857	広告業	100.00 (100.00)		
Southpaw Communications Ltd.	イギリス タンブリッジウェルズ	千GBP 212	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂行効股份有限公司	台湾 台北	千TWD 92,000	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂思索股份有限公司	台湾 台北	千TWD 10,000	広告業	100.00 (100.00)		
台湾博報堂股份有限公司	台湾 台北	千TWD 43,900	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Rus LLC	ロシア モスクワ	千RUB 48,000	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア シャーアラム	千MYR 830	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千SGD 167	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	千VND 16,687,605	広告業	65.00 (65.00)		
Square Communications Joint Stock Company	ベトナム ホーチミン	275,000	広告業	50.99 (50.99)		
Hakuhodo.Sync Private Limited	インド ニューデリー	千INR 15,000	広告業	100.00 (100.00)		
Grebstad Hicks Communications Ltd.	中国 香港	千HKD 30	広告業	100.00 (100.00)		
Ashton Consulting Ltd.	イギリス サリー	千GBP 66	広告業	100.00 (100.00)		
HAKUHODO USA Inc.	米国 シカゴ	千USD 0	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Investment Singapore Pte. Ltd. (注)2	シンガポール	千SGD 7,000	広告業	100.00 (100.00)		
Media Intelligence Co., Ltd	タイ バンコク	千THB 20,000	広告業	70.00 (70.00)		
HILL ASIA Co., LTD	タイ バンコク	千THB 10,000	広告業	100.00 (100.00)		
Future Marketing Communication Group Co.,Ltd	タイ バンコク	千THB 100,000	広告業	100.00 (100.00)		
SPA Hakuhodo Advertising Co., LTD	タイ バンコク	千THB 120,570	広告業	100.00 (100.00)		
SPICY H Co., LTD	タイ バンコク	千THB 1,000	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Korea Inc.	韓国 ソウル	千KRW 100,000	広告業	100.00 (100.00)		
Delphys Hakuhodo (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 10,000	広告業	65.50 (65.50)		
(持分法適用関連会社) (株)アドスタッフ博報堂	沖縄県那覇市	31	広告業	35.77 (35.77)		
Pinkoi Japan(株)	東京都渋谷区	150	広告業	28.33 (28.33)		
(株)SHマーケティング	東京都港区	5	広告業	49.00 (49.00)		
(株)H.M.マーケティングリサーチ	東京都中央区	30	広告業	49.00 (49.00)		

TBWA \ G1 S.A.S	フランス パリ	千EUR 180	広告業	20.00 (20.00)		
People'n Rich-H Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	千MYR 1,000	広告業	25.00 (25.00)		
Inpress Advertising FZ-LLC	U.A.E. ドバイ	千AED 3,970	広告業	25.01 (25.01)		
北京代思博報堂广告有限公司	中国 北京	千CNY 2,482	広告業	45.00 (45.00)		
広東省広代思博報堂广告有限公司	中国 広州	千CNY 7,000	広告業	25.00 (25.00)		

(株)大広グループ

(連結子会社) (株)大広 (注) 2	大阪府大阪市	2,800	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任3名
(株)大広関西	大阪府大阪市	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)アド大広名古屋	愛知県名古屋	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)大広九州	福岡県福岡市	80	広告業	100.00 (100.00)		
(株)大広北陸	富山県富山市	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)大広西日本	広島県広島市	80	広告業	100.00 (100.00)		
(株)朝日エア・アド	大阪府大阪市	50	広告業	55.96 (55.96)		
(株)大広メディアックス	大阪府大阪市	40	広告業	75.00 (75.00)		
(株)大広ONES	大阪府大阪市	30	広告業	100.00 (100.00)		
(株)ディー・クリエイト	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)D&Iパートナーズ	東京都江東区	400	広告業	100.00 (100.00)		
アイビーシステム(株)	長野県諏訪市	39	広告業	51.06 (51.06)		
(株)L G B T 総合研究所	東京都港区	21	広告業	100.00 (100.00)		
(株)エンゲージング・ファーム	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)澤田設計事務所	大阪府大阪市	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)顧客時間	大阪府大阪市	50	広告業	94.00 (94.00)		
(株)プロモエッジ	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
大広(中国)広告有限公司	中国 上海	千CNY 34,177	広告業	100.00 (100.00)		
Daiko Vietnam Co.,LTD.	ベトナム ホーチミン	千VND 11,106,900	広告業	100.00 (100.00)		
大廣国際廣告股份有限公司	台湾 台北	千TWD 60,000	広告業	100.00 (100.00)		
DAIKO From Here On Communications Private Limited	インド ニューデリー	千INR 2,260	広告業	51.00 (51.00)		
DAIKO ADVERTISING INDIA PVT.LTD.	インド チェンナイ	千INR 62,500	広告業	100.00 (100.00)		
AD PLANET DAIKO PTE.LTD.	シンガポール	千SGD 2,414	広告業	87.23 (87.23)		
PT AD PLANET DAIKO INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千IDR 6,200,000	広告業	51.00 (51.00)		
DAIKO MEKONG COMMUNICATIONS Co.,LTD.	ベトナム ホーチミン	千VND 7,800,000	広告業	90.00 (90.00)		

(株)読売広告社グループ

(連結子会社) 読売広告社 (注) 2	東京都港区	1,458	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任2名
読売広告クロスコム	東京都港区	40	広告業	100.00 (100.00)		
読売広エリア・アド	神奈川県横浜市	20	広告業	100.00 (100.00)		
読売広キャスティング&エンタテインメント	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
読売ショッパーインサイト	東京都港区	300	広告業	95.00 (95.00)		
読売広クリエイティブスタジオ	東京都港区	15	広告業	100.00 (100.00)		
読売環境計画研究所	東京都目黒区	50	広告業	51.00 (51.00)		
読売(上海)広告有限公司	中国 上海	千CNY 7,555	広告業	100.00 (100.00)		
台湾讀廣股份有限公司	台湾 台北	千TWD 5,000	広告業	70.00 (70.00)		

(株)博報堂D Yメディアパートナーズグループ

(連結子会社) 博報堂D Yメディアパートナーズ (注) 2	東京都港区	9,500	広告業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任5名
博報堂D Yデジタル(注) 7	東京都港区	99	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
博報堂D Yスポーツマーケティング	東京都港区	136	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
博報堂D Yアウトドア	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
博報堂D Yミュージック&ピクチャーズ	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		
データスタジアム(株) (注) 2	東京都港区	1,042	広告業	68.88 (68.88)		資金貸借関係
STORIES合同会社	東京都港区	85	広告業	89.80 (89.80)		
STORIES INTERNATIONAL, INC.	米国 カリフォルニア	千USD 200	広告業	100.00 (100.00)		
読売オールブルー	東京都港区	119	広告業	93.40 (93.40)		
読売ONESTORY	東京都港区	250	広告業	100.00 (100.00)		
読売Handy Marketing	東京都港区	200	広告業	51.00 (51.00)		
D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	東京都渋谷区	100	広告業	100.00 (49.33)		資金貸借関係
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株) (注) 2	東京都渋谷区	4,031	広告業	100.00 (100.00)		
読売アド・プロ	東京都渋谷区	65	広告業	100.00 (100.00)		
北京迪愛慈広告有限公司	中国 北京	千CNY 70,141	広告業	99.51 (99.51)		
博報堂アイ・スタジオ	東京都千代田区	260	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
読売アイレップ	東京都渋谷区	550	広告業	100.00 (100.00)		
読売プラットフォーム・ワン	東京都渋谷区	250	広告業	100.00 (100.00)		
読売トーチライト	東京都渋谷区	50	広告業	82.02 (82.02)		
ユナイテッド(株) (注) 1、2、4	東京都渋谷区	2,922	広告業	44.33 (44.33)		
DAC ASIA PTE. LTD. (注) 2	シンガポール	千SGD 14,212	広告業	100.00 (100.00)		
(持分法適用関連会社) 読売スーパーネットワーク	東京都港区	370	広告業	50.00 (50.00)		
読売mediba	東京都渋谷区	1,035	広告業	35.81 (35.81)		
読売広告EDIセンター	東京都中央区	294	広告業	29.85 (29.85)		
読売朝日広告社	東京都中央区	100	広告業	20.00 (20.00)		
ベビカム(株)	東京都中央区	137	広告業	38.19 (38.19)		
読売メンバーズ (注) 4、6	東京都中央区	885	広告業	16.48 (16.48)		

アドイノベーション(株) (注) 6	東京都目黒区	100	広告業	18.03 (18.03)		
livepass(株) (注) 6	東京都港区	148	広告業	19.75 (19.75)		
(株)グライダーアソシエイツ	東京都港区	1,000	広告業	23.62 (23.62)		
Innity Corporation Berhad	マレーシア プタリン・ジャヤ	千MYR 13,840	広告業	25.02 (25.02)		

(kyuグループ)

(連結子会社) kyu Investment Inc.	米国 デラウェア	千USD 0	その他の 事業	100.00		資金貸借関係
Red Peak Group LLC	米国 デラウェア	千USD 2,150	広告業	100.00 (100.00)		
SY Partners LLC	米国 カリフォルニア	千USD	広告業	100.00 (100.00)		
Digital Kitchen, LLC	米国 ワシントン	千USD	広告業	100.00 (100.00)		
Sid Lee Inc.	カナダ ケベック	千CAD 357	広告業	100.00 (100.00)		
BEworks Inc.	カナダ オンタリオ	千CAD 0	広告業	58.80 (58.80)		
IDEO LP	米国 デラウェア	千USD	広告業	70.00 (70.00)		
Hornall Anderson Design Works LLC	米国 ワシントン	千USD	広告業	100.00 (100.00)		
Bimm Mangement Inc	カナダ オンタリオ	千CAD 0	広告業	100.00 (100.00)		
Kepler Group LLC	米国 デラウェア	千USD	広告業	100.00 (100.00)		
(持分法適用関連会社) C2 International Inc.	カナダ ケベック	千CAD 3,400	広告業	24.50 (24.50)		

(その他)

(連結子会社) (株)博報堂D Yトータルサポート	東京都千代田区	78	その他の 事業	100.00		資金貸借関係
(株)博報堂D Yキャブコ	東京都港区	80	その他の 事業	100.00		資金貸借関係
(株)博報堂D Yアイ・オー	東京都江東区	50	その他の 事業	100.00		資金貸借関係
AD plus VENTURE(株)	東京都港区	111	広告業	100.00		
(株)STARIDER	東京都港区	100	広告業	100.00		
(株)Sports Technology Lab	東京都港区	400	広告業	100.00 (50.00)		
(持分法適用関連会社) (株)エムキューブ (注) 6	東京都港区	400	広告業	15.00		
(株)スイッチ・メディア・ラボ	東京都港区	201	広告業	20.10		
その他 207社						

- (注) 1 持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2 特定子会社であります。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合で内数であります。
4 有価証券報告書提出会社であります。
5 (株)博報堂については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

(株)博報堂
(百万円)

売上高	747,943
経常利益	24,515
当期純利益	30,758
純資産額	164,819
総資産額	419,202

- 6 持分は20%未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
7 2019年4月においてデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)との統合により消滅しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	21,469 (9,923)

- (注) 1 当社グループは、総合広告会社として広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主として営む単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員数であります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が2,632名増加しております。
主な理由は日本トータルテレマーケティング㈱等の株式取得による子会社化のため、また業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
216 (22)	43.4	15.4	10,648

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
- 4 当社従業員は、㈱博報堂、㈱大広、㈱読売広告社、㈱博報堂D Yメディアパートナーズ、㈱博報堂アイ・スタジオ及び㈱T BWA \ HAKUHODOからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は㈱博報堂、㈱大広、㈱読売広告社、㈱博報堂D Yメディアパートナーズ、㈱博報堂アイ・スタジオ及び㈱T BWA \ HAKUHODOからの出向者であるため、労働組合は組織されておられません。また、国内外の連結子会社9社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は1,951人であります。なお、労使関係は良好で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻くビジネス環境においては、「オールデジタル化」による大変革の時代が到来すると考えており、この変革には、大きく以下の3つの動きがあるとみています。

まず、これまでなかったサービスやインフラが整備され、情報のデジタル化が日々の生活に波及し、生活全体がデジタル化する動きです。生活者は、身の回りの様々な場所に出現する、いわゆる「デジタルタッチポイント」を通じて、情報行動、購買行動など世の中のあらゆる動きをリードするようになります。つまり、生活者が中心となる社会がいよいよ本格的に到来する、ということです。

また、ビッグデータ/IoT/AI/ロボットなどのデジタルテクノロジーの進化が起点となって、これまでの市場の垣根が融解し、産業構造の転換が進んでいきます。それに伴い、企業はこれまで以上に、先端テクノロジーの取り込みやビジネスモデルの変革など、ダイナミックなイノベーションの必要性に迫られるようになります。

さらに、オールデジタル化は、企業活動のボーダレス化を加速します。これまで、国内企業は海外での事業拡大をめざし「グローバルシフト」を進めてきました。この動きは今後も継続すると見ていますが、それに、オールデジタル化の流れが加わることで、企業活動の「国境という概念を越えた“ボーダレス化”」が、ますます加速していくとみています。

このような環境認識の下、当社グループは、今後の持続的成長を実現するため、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。以下の中期基本戦略に則り、3つの成長基盤を強化し、各種経営課題への対応を積極的に行うことで中期経営目標の達成に取り組んでまいります。

(1) 中期基本戦略

当社グループは、「生活者発想を基軸に、クリエイティビティ、統合力、データ/テクノロジー活用力を融合することで、オールデジタル時代における、企業のマーケティングの進化とイノベーション創出をリードすること。そのことで、生活者、社会全体に新たな価値とインパクトを与え続ける存在になること。」を中期基本戦略としております。

この基本戦略に基づき、以下に掲げる3つの成長基盤を強化することで、未来をデザインし、社会実装を進め、生活者一人ひとりが自分らしく生きいきと生きられる「生活者中心の社会づくり」に貢献していきたいと考えています。

(2) 3つの成長基盤の強化

広義デジタル領域でのリーディングポジション確立

オールデジタル時代を見据えると、インターネットメディアのみならず、既存メディア由来のデジタルタッチポイント、新たに生成されるデジタルタッチポイントも含めた広義のデジタル領域に対応できる機能、体制を強化し、同領域でのリーディングポジションを確立することが必須となります。その実現のために、当社グループは「“生活者データ・ドリブン”マーケティングの高度化」、「多様化するデジタルタッチポイントへの対応」、「成長するインターネットメディア領域での体制の拡充」という3つの戦略施策を進めていきます。

「“生活者データ・ドリブン”マーケティングの高度化」については、テクノロジー/データ・システム/ソリューションを常時アップデートし続け、統合的かつ効率的な運用を強化することに加え、クリエイティビティとの掛け算により、新たな市場や生活者価値の創造に繋がるような、より高付加価値なソリューションを提供してまいります。

「多様化するデジタルタッチポイントへの対応」については、従来のオフラインメディアのデジタル化はもとより、AIスピーカーやコネクテッドカー、スマートストアなど、リアル空間に新たに出現する各種デジタルタッチポイントのメディア開発やマーケティングへの活用、ビジネス開発などに積極的に取り組んでいきます。そして、それらを横断的に統合管理するための機能の強化、対応体制の整備にも努めてまいります。

「成長するインターネットメディア領域での体制の拡充」については、博報堂/大広/読売広告社など総合広告会社が統合マーケティング・ソリューションの提供の一環として、インターネットメディア領域での機能/体制強化を継続する一方で、高度なデジタルソリューションを提供し、いわゆるインターネット専門広告会社に対抗する「次世代型デジタルエージェンシー」の機能拡充にも注力します。加えて、総合広告会社、次世代型デジタルエージェンシーの両輪で構成されるフロントラインを支える総合メディア事業会社も、デジタルトラ

ンスフォーメーションを進め、オールデジタル時代に適した形へと進化させていきます。

ボーダレス化する企業活動への対応力強化

国境という概念を越えた企業活動のボーダレス化が、オールデジタル化の流れにより、一層加速していく中、当社グループは「得意先のグローバルシフト」、「専門性/先進性」、「“生活者データ・ドリブン”マーケティング」の3つの要素を起点に、海外事業の強化を行います。

これまで、中核事業会社を中心に「国内外一体運営」を掲げ、得意先のグローバルシフトへの対応を進めるとともに、kyuの機能拡充の他、アジアでの専門企業の買収を進めるなど、「専門性と先進性」を起点とした海外事業の強化も推進してきました。これらの取組みは、引き続き、M&Aも含め、積極的なリソースの投下を行い強化していきます。

また、「“生活者データ・ドリブン”マーケティング」の有効性は、万国共通であると考えており、今後は積極的な投資と外部企業とのアライアンスを強化し、メディアのみならず、CRM/デジタルプロモーション/EC対応など、幅広くデジタルアクティベーション領域の実行体制を整備していきます。

外部連携によるイノベーションの加速

オールデジタル化に伴い、企業は先端テクノロジーの取り込みやビジネスモデルの変革など、ダイナミックなイノベーションの必要性に迫られるようになります。そして、これからの時代のイノベーションには、当社グループの持つ生活者発想、クリエイティビティ、生活者データの活用力のみならず、得意先や媒体社、コンテンツホルダーなど当社グループの取引先の持つ各種リソースや、先進的な外部企業のテクノロジーを統合していくことが重要であると考えています。

多様な外部企業との連携基盤を構築し、提供サービスのイノベーションのみならず、自社のイノベーションも加速していきます。

今後、上記の3つの成長基盤強化のために、M&Aのみならず、データやテクノロジー、システムインフラ整備や人材の強化・育成などに資金を投入することで、スピーディーかつ着実な成長を目指してまいります。

(3) 中期経営計画における目標

中期経営目標、及び同目標を達成するにあたり注視すべき重点指標は、以下の通りです。

< 中期経営目標（2024年3月期） >

連結のれん償却前営業利益（注1）： 950億円

< 重点指標 >

調整後連結売上総利益年平均成長率（注2）： +7%以上

調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率（注3）： +8%以上

調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン（注4）： 20%以上

のれん償却前ROE（注5）： 15%以上

株主還元： 安定/継続的な配当、業績や財務状況に応じた還元

（注1）連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。投資事業を含む全ての事業を対象とする。

（注2）調整後連結売上総利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、2019年3月期の実績から2024年3月期までの5年間の年平均成長率のこと。

（注3）調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益の、2019年3月期の実績から2024年3月期までの5年間の年平均成長率のこと。

（注4）調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン = 調整後連結のれん償却前営業利益 ÷ 調整後連結売上総利益

（注5）のれん償却前ROE = 企業買収によって生じるのれんの償却額等（持分法適用会社分を含む）を除外して算出

される親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）

（注6）上述の中期経営計画に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記に加え、SDGsへの取り組みや働き方改革等の経営課題に関しては、中期経営計画の計画期間に留まらず、継続的に注力すべきテーマとして認識しており、これらの課題に対しても積極的に取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。また、当社の株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項目に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

(1) 経済状況・市場環境の変動

国内企業の広告費の支出は、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける傾向にあります。当社グループの国内売上高は、連結売上高全体に占める割合が非常に高く、国内景況が悪化すると当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、景況の悪化による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築、マーケティング・コミュニケーションサービスの多様化、海外展開等をはかる所存ではありますが、日本経済の回復が遅いもしくは不十分な場合、又は当社グループの対応が十分ではない場合もしくは十分にはかかる影響を軽減できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディア広告の売上高は、ここ数年、売上高全体に占める構成比が減少してきているものの、2019年3月期においても、43%程度と大きなシェアを占めております。また、今後も引き続き、広告主のマーケティング活動に活用され、当社グループの中心的な事業であり続けると認識しております。

一方、インターネット、スマートフォン等の新たなメディアを活用した広告は、マスメディア広告などと組み合わせることにより、相乗効果が高まるものと考えられ、広告市場全体の拡大に寄与すると思われれます。

しかしながら、当社グループを取り巻くビジネス環境においては、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」と「企業のグローバルシフトの加速」という2つの大きな構造的変化が起きており、この流れは今後も更に進むと考えております。そのため、当社グループは、そのような構造的変化に対応した施策を随時行なっております。しかし、このような施策を迅速かつ十分に行うことができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 広告業界における取引慣行

マスメディアの広告取引は、主として、広告主からの受注に基づき行いますが、各広告会社は自社の責任で媒体社等と取引を行うのが一般的です。そのため、広告主の倒産や未払いの増加等により、広告料金を回収できなかった場合には、広告会社が媒体社や制作会社に媒体料金や制作費を負担することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、広告業界では、慣行上、広告計画や内容の変更に柔軟かつ機動的に対応できるよう契約書を締結することは一般的には行われておりません。当社グループにおいても、継続的な取引関係が成立している広告主の間であっても、個別取引に関する書面は存在するものの、基本契約書等を締結していないことが一般的であります。そのため、広告主との間で明確な契約書を締結していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

なお、欧米では「一業種一社制」（同一業種では一社のみを広告代理店が担当する取引形態）が一般的であり、広告会社の報酬構造や報酬決定方法も異なっております。日本においてはこのような取引形態は一般的ではありませんが、欧米の広告主、広告会社が日本に進出してきている昨今の状況に鑑みると、今後これらの取引形態及び報酬構造や報酬決定方法が日本の広告の取引慣行に影響を与える可能性があります。当社グループにおきましては、こうした動向に対応し、サービス形態の多様化等に努めてきておりますが、今後、取引慣行の動向・変化に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 法規制等の導入や変更

広告主の広告活動、メディアにおける広告の掲載・放送方法や内容等、広告会社の事業活動等に関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされる場合があります。法規制等の導入や強化等に対して当社グループが適切に対応できない場合又は広告主の広告活動が減少する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 広告主との関係

当社グループと広告主の間は、継続的な取引関係が成立しておりますが、広告主がコスト削減、取引関係の合理化等の要請を強める昨今の状況の中で、今後取引関係が解消、縮減等されない保証はなく、また、報酬等の水準は当事者間の合意によるものであり、その水準が今後も保証されるものではありません。もし従前と同様の取引関係が継続されない場合又は従前の取引条件が変更される場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。なお、2019年3月期における当社グループの上位広告主10社に対する売上高は、当社グループの全売上高の15%程度となっております。

(6) 媒体社との関係

当社グループの広告事業においては、新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディアの広告に関する事業が主体であるため、主要媒体社からの仕入れの依存度は高くなっております。

当社グループと媒体社では、長年の継続的な取引関係が成立しておりますが、媒体社との取引が継続されない場合又は取引条件等が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 競争に関するリスク

わが国の広告業界では、サービスの多様性、対応力、企画力、販売力等の観点から、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、また上位広告会社を中心に熾烈な競争が行われております。更には、大手の海外広告会社も日本市場に参入してきており、競争がますます激しくなる傾向にあります。

また、事業領域を拡大していく中で、コンサルティング会社など異業種企業との競合や、インターネット、スマートフォン広告市場等における新規参入企業や新興企業との競合が生じる機会も増加してきております。

当社グループは、サービスの多様化、企画力、創造的提案力、経験、広告主との長年の継続的な取引関係等により競争上の優位性を確保していく所存ではありますが、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) インターネット広告等のニューメディアの進展

近年、インターネット、スマートフォン等新たな広告メディアの進展も著しく、かかる分野における広告市場は拡大傾向にあります。また、この分野においては技術の進化や多様な広告手法が生み出されています。当社グループといたしましても、早期の段階からインターネットメディアレップ会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の設立に関与し、連携強化に努めていることを含め、積極的な取り組みを行い、また新規メディアと既存メディアを組み合わせた広告戦略を広告主に提案してきております。

しかしながら、新しいメディアが既存のメディアの広告価値を低め、かかる状況に対して広告主等へ広告戦略の構築、推進等の対応を当社グループが適切に提案、実行できない場合、又は新しいメディアに対する当社グループの事業戦略や取り組みが功を奏しないもしくは十分でない場合には、当社グループのサービスの低下をきたし、もって当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、総合広告会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社及び総合メディア・コンテンツ事業会社である株式会社博報堂D Yメディアパートナーズの4社並びに専門性と先進性の継続的な当社グループへの取り込みを狙った当社傘下の事業組織「kyu」に加えて、各組織がそれぞれ所有する広告関連サービスを提供する子会社群等から形成されており、広告主に対しワンストップでのマーケティング・コミュニケーションサービスを提供すべく事業展開をしております。また2024年3月期までの中期経営計画においては、積極的な投資戦略をとることとしており、成長の手段の一つとして、M & Aを実施することがあります。

グループ会社を通じた事業展開、すなわちインターネット分野等の特定の事業や専門マーケティングサービスに特化、注力する会社の設立、買収、資本業務提携等により出資を含むグループ会社関係を構築することについては、出資額あるいは場合によっては出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、出資会社の事業活動や経営成績によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産権

広告業一般におけると同様、当社グループにおいても、事業活動を行う過程で、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権を侵害してしまうおそれ、また逆に当社グループが所有する知的財産権が侵害されてしまうおそれがあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(11) 人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び競争上の優位性は、優秀な人材の確保に大きく依存します。人材に関しては、新卒者の安定的採用や即戦力となる中途採用の推進により確保をはかり、各職責、能力、市場環境の変化に対応した教育研修等による育成に努めておりますが、何らかの理由により優秀な人材が流出する可能性や人材の確保に支障をきたすおそれもあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。

(12) メディア・コンテンツビジネスに関わるリスク

当社グループは、今後もスポーツ等イベントの権利取得や興業、映画製作への投資、アニメ・キャラクター関連番組制作等のコンテンツ関連ビジネスを行なってまいります。しかしながら、メディア・コンテンツビジネスの事業展開には、投資リスクを伴うものもあり、計画通りに進行しない場合又は収益を確保できない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(13) アジア等の海外市場展開

当社グループは、広告主のニーズに応えるため、また中期経営計画における成長の重点の一つとして、海外市場（特にアジア）における更なる拠点拡充や北米・欧州の専門マーケティングサービス企業のM & Aによるグループ内への取り込みを含め、積極展開をはかってまいります。これらの事業展開には、海外の事業投資に伴うリスク（為替リスク、カントリーリスク等）、出資額あるいは出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、計画通りに事業展開ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(14) グループ経営基盤に関わるリスク

当社グループは、持株会社体制という枠組みの持つ優位性等、経営統合の相乗効果を最大限活用し、グループ経営基盤の強化に努めてまいります。持株会社統治等の効果が十分発揮されなかった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、資金運用面においても、グループ内での資金運用、配分の効率化を進めておりますが、その効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、グループ経営基盤の強化、資金運用の効率化などの効果が十分に発揮されたとしても、他の不確定要因により当社グループの財政状態及び経営成績が当社の予想している水準に達する保証はありません。

(15) 訴訟等に関わるリスク

当社グループは、現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与しておりませんが、様々な要因により今後直接又は間接的に、何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その経過・結果如何によっては、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(16) 投資有価証券に関わるリスク

当社グループは、投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市況等の変動により評価損を計上する可能性があります。そのほか、投資有価証券については、発行会社の財務状況や今後の見通しなどに鑑み、時価が著しく下落し、その回復が見込めない場合には、減損処理により評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(17) 退職給付債務に関わるリスク

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その差額は将来にわたって規則的に損益認識されます。金利の低下、運用利回りの低下、年金資産の時価の下落等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合には、追加的な退職給付に係る負債の計上、未認識の過去勤務費用の発生又は将来の退職給付費用の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社グループは、これらの影響を軽減すべく退職給付制度の一部を2018年4月以降、確定給付年金から確定拠出年金に変更しておりますが、引き続き確定給付年金も残されているため、これらの可能性を完全になくすことはできません。また、退職給付に関する会計基準の変更等により、従来 of 会計方針を変更した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(18) 役職員等の不正行為のリスク

当社グループは、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常的に、その役職員が法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。法令及び社内規定の遵守のための様々な取組みをもってしても、役職員の不正行為を完全に防止できる保証はありません。また、当社グループの取引先等の不正行為への関与が問題となる可能性もあります。そのほか、当社グループの役職員又はその取引先等により顧客情報その他の機密情報が漏洩したり不正に使用されたりする可能性もあります。これらの役職員等の不正行為により、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(19) 災害、事故等に関わるリスク

当社グループが事業を遂行又は展開する地域において、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通

信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が起こった場合には、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(20) 情報システムに関わるリスク

当社グループは、広告主のマーケティング又は広告に関する情報の管理を含む当社グループの事業のために、情報システムを使用し、情報インフラに依存しております。当社グループ又は当社グループが利用する第三者の情報システムに、システムの障害や停止、システムへの不正なアクセス、コンピュータウィルスの侵入、サイバー攻撃、従業員の不適正な事務・事故・不正等による人為的過誤などが発生した場合、また同様の要因により情報の外部漏洩・不正使用等が発生した場合、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動あるいは当社グループの社会的信用に悪影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の日本経済は、企業の設備投資拡大、底堅い個人消費等を背景とした緩やかな回復傾向が基調としてありつつも、第2四半期の度重なる自然災害や米中通商問題の長期化、先行き不透明感からくる消費者/企業マインドの低下など景気下押しの要素が重なり、弱含みの展開となりました。国内広告市場（注1）は、国内経済の弱い流れの影響もあり、年度を通じて低調な動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました

売上高

当連結会計年度における売上高は1兆4,456億14百万円と前年同期比8.3%の増収になりました。

サービスの種目別に見ますと、4マスメディアでは、「ラジオ」が前期を若干上回ったものの、「新聞」「雑誌」「テレビ」が減少し、4マスメディア取引合計は前期を下回りました。また、4マスメディア以外では、アウトドアメディアが前期を下回ったものの、インターネットメディアの大きな伸びに加えマーケティング/プロモーションとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前期を上回りました。

また、得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「外食・各種サービス」「情報・通信」「流通・小売業」、また、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「食品」「家庭用品」となっております。（注2）

売上総利益および営業利益

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果、(株)メルカリ株式売却の影響もあり、前期より525億81百万円増加し、3,249億16百万円（前期比19.3%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結子会社の費用取り込み、のれん等償却額の増加などにより同17.9%増加となり、その結果、営業利益は653億92百万円（同25.3%増加）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、投資事業組合運用益が7億15百万円増加し、受取配当金が3億91百万円増加したため、前年同期比13億67百万円増加の41億75百万円となりました。

営業外費用は、支払利息が2億27百万円増加したため、前年同期比1億27百万円増加の7億58百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比26.6%増加の688億9百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

一部の連結子会社において確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度終了益を35億64百万円、企業年金制度に係る退職給付信託財産が返還されたことに伴う退職給付信託返還益を162億32百万円計上した結果、特別利益は218億48百万円となりました。また当社が公開買付にて取得した連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)の新株予約権に関する自己新株予約権消却損を13億74百万円計上した結果、特別損失は47億92百万円となりました。以上を加味した税金等調整前当期純利益は858億66百万円(同69.6%増加)となりました。

法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年同期比133億42百万円増加の307億80百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は、前年同期比43億21百万円増加の76億77百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は474億8百万円(前年同期比58.9%増加)となり、前年同期より175億73百万円の増益となりました。

(注) 1 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,074億11百万円増加し、9,055億47百万円となりました。

主な増減は、有価証券の増加371億19百万円、受取手形及び売掛金の増加280億59百万円、投資有価証券の増加432億88百万円、退職給付に係る資産の減少202億26百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,580億84百万円増加し、5,888億52百万円となりました。主な増減は、長期借入金の増加1,049億83百万円、支払手形及び買掛金の増加159億6百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ506億72百万円減少し、3,166億94百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少877億42百万円、利益剰余金の増加319億95百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて83億4百万円増加し、1,521億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(858億66百万円)の計上等に対して、売上債権の増加(186億11百万円)、仕入債務の増加(64億48百万円)、法人税等の支払(210億77百万円)等があり、535億22百万円の増加(前連結会計年度末は323億72百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(53億14百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(115億53百万円)等により、228億15百万円の減少(前連結会計年度末は204億99百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(100億55百万円)等により、219億74百万円の減少(前連結会計年度末は144億1百万円の減少)となりました。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、広範囲かつ多種多様にわたる広告業務サービスの提供を主たる事業としており、その内容、構造、形式が必ずしも一様ではないため、生産実績及び受注実績について、その金額あるいは数量を記載しておりません。

また、販売実績については、(1)経営成績に含めて記載しております。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画において、以下の通り、中期経営目標および同目標を達成するにあたり注視すべき重点指標を掲げ、積極的に事業を展開してまいりました。

当連結会計年度においては、㈱メルカリ株式売却にともなう一時的な損益の押し上げが発生しましたが、同影響を除外した実質比較でみても、掲げたすべての指標において目標水準を上回る実績となりました。

なお、2020年3月期以降については、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に記載の通り、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画及び中期経営目標、重点指標を新たに設定しております。

< 中期経営目標 >

	中期目標	2019年3月期実績 (中期経営計画最終年度) (注1)
連結のれん償却前 営業利益(注2)	570億円	589億円

< 重点指標 >

	計画	2019年3月期実績 (中期経営計画最終年度) (注1)
連結売上総利益 年平均成長率(注3)	3ヵ年平均 +7~10%	3ヵ年平均 +10.2%
連結のれん償却前 オペレーティング・マージン (注4)	18~20%	18.9%
のれん償却前ROE(注5)	10%以上	12%強(注6)

(注1) 2019年3月期実績は、㈱メルカリ株式売却にともなう損益影響を除外した数値

(注2) 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益

(注3) 連結売上総利益年平均成長率は、2016年3月期の実績から2019年3月期までの年平均成長率

(注4) 連結のれん償却前オペレーティング・マージン = 連結のれん償却前営業利益 ÷ 連結売上総利益

(注5) のれん償却前ROE = 企業買収によって生じるのれんの償却額等(持分法適用会社分を含む)を除外して算出される親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本(期首・期末平均)

(注6) ㈱メルカリ株式売却の他、退職給付制度関連の特別利益の影響も除外して算出されるのれん償却前ROE

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、経営環境のいかなる変化のもとでも事業活動を安定的に継続させる為に必要な手元流動性を確保した上で、事業活動から生み出されるネットキャッシュを、中期経営計画に基づき成長分野に重点的に投下することを基本方針としております。また、安定かつ継続的に株主に配当を実施することを株主還元の基本方針とし、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。

将来の成長の為に必要な投資資金や株主還元の為の資金は、前述の通り自己資金から賅うことを基本方針としておりますが、M & Aや設備投資は個別案件毎の規模やタイミングにも依存するため、状況次第では手元資金のみで賅えない場合も想定されます。このような場合には、当社グループの財務状況や金融・資本市場の動向を鑑み、コストや機動性等を精査した上で、金融機関からの借入等の適切な手段で資金調達を実行する所存であります。

なお、現在の当社グループの財政状態等から勘案すると、十分な資金調達能力を有していると判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業支援、経営管理機能の充実等を目的として継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は10,143百万円であります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

なお当社グループは、総合広告会社として広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主として営む単一セグメントであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社等 (東京都港区)	事務所	824 [401]	-	371	101	1,298	216 (22)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は31億98百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 国内子会社

(株)博報堂

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	1,668 [4,707]	-	-	210	1,878	3,417 (459)
関西支社 (大阪府大阪市)	事務所	43 [138]	-	-	13	57	194 (49)
九州支社 (福岡県福岡市)	事務所	13 [35]	-	-	6	20	56 (16)
中部支社 (愛知県名古屋市)	事務所	- [29]	-	-	0	0	43 (13)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は2億23百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

株大広

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社(本店) (大阪府大阪市)	事務所	44 [186]	-	-	20	65	209 (45)
東京本社 (東京都港区)	事務所	247 [506]	-	-	17	264	440 (66)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は55百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

株読売広告社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	96 [583]	-	-	35	132	527 (24)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は9百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

株博報堂D Yメディアパートナーズ

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	- [1,434]	-	-	0	0	837 (117)
関西支社 (大阪府大阪市)	事務所	12 [75]	-	-	3	16	101 (20)
中部支社 (愛知県名古屋)	事務所	- [12]	-	-	0	0	16 (3)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は96百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
SYPartners LLC	ニューヨーク事務所 (アメリカ ニューヨーク州)	事務所	632 〔211〕	-	-	252	884	179
Sid Lee Inc.	モントリオール事務所 (カナダ ケベック州)	事務所	7 〔168〕	-	-	372	379	430
IDEO LP	サンフランシスコ事務所 (アメリカ カリフォルニア 州)	事務所	83 〔121〕	-	-	83	166	180

(注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。

2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,954,044	388,954,044	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,954,044	388,954,044		

(注) 発行済株式のうち395,944株は、譲渡制限株式報酬として、金銭報酬債権(650百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年8月16日 (注1)	195,886	388,753,986	154	10,154	154	153,693
2018年8月3日 (注2)	200,058	388,954,044	170	10,325	170	153,863

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるものです。

1. 発行価格 1,578円

資本組入額 789円

割当先 社外取締役を除く取締役及び執行役員、子会社の取締役及び執行役員

2. 発行価格 1,705円

資本組入額 853円

割当先 社外取締役を除く取締役及び執行役員、子会社の取締役及び執行役員

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	28	103	543	11	5,253	5,983	
所有株式数(単元)		663,523	35,243	1,481,853	666,635	983	1,041,043	3,889,280	26,044
所有株式数の割合(%)		17.06	0.90	38.10	17.14	0.02	26.76	100.00	

(注) 1 自己株式15,904,742株は、「個人その他」に159,047単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれておりません。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	70,605,350	18.92
一般社団法人博政会	東京都豊島区目白1丁目3-17	18,619,700	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,767,700	3.42
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	11,223,490	3.00
一般社団法人フラタニテ	東京都中央区京橋1丁目3-1	11,000,000	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,045,600	2.69
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.31
博報堂DYホールディングス社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	8,512,217	2.28
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,930,500	1.85
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	6,872,400	1.84
計		165,196,957	44.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,904,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,023,300	3,730,233	
単元未満株式	普通株式 26,044		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,954,044		
総株主の議決権		3,730,233	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂D Yホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,904,700		15,904,700	4.08
計		15,904,700		15,904,700	4.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	301	0
当期間における取得自己株式	160	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,904,742		15,904,902	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり5円(注1)を下限にする方針であります。なお、2019年3月期の年間配当額は、1株当たり28円(中間配当額14円)といたしました。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会(注2)、期末配当においては株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

(注) 1 提出日現在の発行済株式数を前提にしております。

2 当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第16期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月9日 取締役会決議	5,222	14.00
2019年6月27日 定時株主総会決議	5,222	14.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、持続的な成長と企業価値の継続的な向上の実現のため、さまざまなステークホルダーからの信頼と期待に応え、クリエイティビティの力をもとにした世界一級のマーケティングサービスの提供を通じ、生活者の豊かな未来を創造し、経済を伸長させ、社会を発展させることへの貢献を目指しております。そのために、当社は、持株会社として傘下の多彩な事業会社の「自立と連携」が促進される環境を整え、各社の連携が単なる総和以上の価値を発揮できるように、グループ全体の経営管理を強化することを経営の重点課題の一つであると認識し、その改善に努め、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでまいります。

なお、傘下の事業会社のうち上場企業に対しても、その独立性を尊重しつつ、グループとしての連携も図ることとしております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役の職務の執行が有効かつ効率的に行われるとともに、実効性のある監査が適確に行われる経営体制を構築すべく、以下のとおり、具体的な体制を整備し運用しております。

取締役の職務執行に係る有効性及び効率性の確保に係る体制

- a 当社は、定款において取締役の員数を14名以内と定めております。取締役は提出日現在13名で、定期的（原則月1回）又は必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、当社及び中核事業会社の業務執行に関する報告を受け、取締役及び執行役員の職務執行の状況の監督を行なっております。

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。また、当社は、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、以下の事項を定款に定めております。

(自己株式の取得)

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

- b 当社は、業務執行機能の強化・拡大を企図し、経営体制をより強固なものとするため、2014年4月より執行役員制度を導入しております。
- c 当社は、取締役会の意思決定を補佐するため、「経営会議」及び「拡大経営会議」を設置し、予算、中期計画、組織及び投融資案件等、経営上の重要事項について事前審議を行うこととしております。

(当連結会計年度における「経営会議」の体制)

議長：戸田裕一代表取締役社長、構成員：成田純治取締役会長、沢田邦彦代表取締役副社長、松崎光正取締役専務執行役員、今泉智幸取締役専務執行役員、中谷吉孝取締役常務執行役員、その他議長の指名する者

(当連結会計年度における「拡大経営会議」の体制)

議長：戸田裕一代表取締役社長、構成員：成田純治取締役会長、沢田邦彦代表取締役副社長、松崎光正取締役専務執行役員、今泉智幸取締役専務執行役員、中谷吉孝取締役常務執行役員、水島正幸取締役、落合寛司取締役、藤沼大輔取締役、矢嶋弘毅取締役、その他議長の指名する者

- d 当社は、当社及び中核事業会社の取締役（社外取締役を除く）を中心に構成する「統合会議」を設置し、グループ連結業績及び中核事業会社の業績等に係る報告、意見交換を行うことにより、定期的に利益計画の進捗状況を把握・管理することとしております。
- e 当社は、取締役会決議により、職務の執行を行う役員を執行役員に任用して、その地位及び担当職務を明確化するとともに、「組織規程」及び「職務権限規程」を制定し、取締役・使用人の役割分担、業務

分掌、指揮命令関係等を明確化しております。

- f 当社グループの経営課題に対する共通認識を持ち、グループ企業価値の最大化に向けた経営を行うため、当社と中核事業会社は、相互に一部の取締役を兼務する体制をとっております。
- g 当社は、事業会社の経営管理に関する方針及び方法等の基本的な事項を「事業会社管理規程」に定めることにより、当社グループの総合的な事業の発展及び業績の向上を図っております。
- h 当社の取締役・執行役員の任免及び報酬を決定する際には、取締役会の決議に加えて、透明性と合理性を確保するために、社外取締役を委員長とする「指名委員会」及び「報酬委員会」の審議を経ることとしております。
(当連結会計年度における「指名委員会」の体制)
委員長：松田昇社外取締役、委員：山下徹社外取締役、戸田裕一代表取締役社長、沢田邦彦代表取締役副社長
(当連結会計年度における「報酬委員会」の体制)
委員長：松田昇社外取締役、委員：服部暢達社外取締役、戸田裕一代表取締役社長、沢田邦彦代表取締役副社長
- i 当社は、取締役会の諮問機関である「報酬・指名会議」を設置し、中核事業会社における業績評価の共有を前提に、中核事業会社の役員の任免及び役員の報酬の決定に係る審議を行い、その結果を取締役会へ答申することとしております。
(当連結会計年度における「報酬・指名会議」の体制)
議長：戸田裕一代表取締役社長、構成員：沢田邦彦代表取締役副社長、今泉智幸取締役専務執行役員、水島正幸取締役、落合寛司取締役、藤沼大輔取締役、矢嶋弘毅取締役
- j 当社の子会社においても、その規模並びに重要性等に鑑み、当社の規程及びその他の体制に準じた規程等を制定し、取締役の職務執行に係る有効性及び効率性の確保に係る体制を整備しております。

監査の実効性の確保に係る体制

- a 当社は、定期的（原則月1回）又は必要に応じて臨時的監査役会を開催しております。監査役は、取締役会の他、重要な会議体へ出席するとともに、取締役及び重要な使用人との意見交換、中核事業会社等の業務状況の報告を受けること等により、持株会社の監査役としてのグループの視点で取締役の職務執行につき監査を行っております。
- b 当社は、取締役会等において、常勤監査役（2名）及び東京証券取引所の定めにより独立役員として指定している社外監査役（3名）に積極的な意見を求め、客観的かつ中立的な評価・監視の下、経営上の重要事項の意思決定の審議・決議を行っております。
- c 当社は、「監査役に対する報告体制規程」を制定し、当社の監査役に対する報告に係る当社グループの取締役及び使用人の義務及び仕組み等を定めております。
- d 当社及び中核事業会社は内部監査部門を設置し、その監査結果を定期的に監査役に報告する体制をとっております。また、中核事業会社における監査の実施状況等の共有化を通じ、当社グループ全体における内部監査機能の充実、向上を図っております。

リスク管理体制の整備状況

- a 取締役会の委嘱を受け、当社及び中核事業会社の社長を中心に構成される「グループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスに関わる指導、啓発を図っております。「グループコンプライアンス委員会」は、グループ役職員のコンプライアンスマインドの向上、コンプライアンス・企業倫理等の重要事項に関する方針の策定、運営体制の整備、グループ各社におけるコンプライアンス活動の進捗管理、助言、指示、指導等を主な役割としております。
- b グループ全体を対象としたグループ企業及び役職員の具体的な行動指針となる「博報堂D Yグループ行動規範および遵守事項」を制定しております。
- c 当社は、グループ法務室を設置し、当社グループにおける具体的なコンプライアンスに関する諸施策の立案、実施、指導、啓発及びモニタリングを行っております。さらに、中核事業会社の法務部門や外部機関との連携を図り、各事業会社における事案の検証を行うことにより、一定の牽制機能を確保し、企業の社会的責任やリスクに対する助言を行っております。
- d 当社は、情報管理の不備による信用喪失等の危険を防止するため、「グループコンプライアンス委員会」の下部組織として「グループ情報セキュリティ委員会」及び「情報セキュリティ委員会」を設置し

情報開示体制の整備状況

- a 当社は、事業会社の経営管理に関する基本的な事項を定めた「事業会社管理規程」の中で、情報開示の体制等に係る基本方針を規定しております。併せ、当社及び連結対象子会社において、法定・適時開示情報に係る当社への集約、開示体制等に関する詳細を明文化した情報開示に係る規定を制定しております。
- b 当社に係る法定・適時開示情報をはじめとするIR情報については、社内関連部門を横断する「IR委員会」を設置し、情報の共有を図っております。
- c 主要な連結対象子会社においては、総務・広報部門にIR担当者を置き、各社に関連する法定・適時開示情報を一旦集約する仕組み・体制をとっております。IR担当者は、集約された法定・適時開示情報をはじめとするIR情報を速やかに当社のIR部へ書面を以って連絡することとしており、IR部では当該情報について開示の要否を検討の上、情報取扱責任者に上程しております。
- d また、投融資事項や経営管理に係る重要事項等のうち、事前に当社に対して協議を要する事項についても、主要な連結対象子会社に関する重要情報として、当社において一元管理をしております。
- e これら企業グループ内の重要情報の共有、グループとしてのIR方針の決定並びにそれに係る重要事項の協議の場として、グループを横断する「グループIR委員会」を設置し、円滑なグループIR活動の実現を図っております。
- f 当社において、取締役又はそれに準ずる役職者のうちから選任する情報取扱責任者が当社グループを一元的に代表し、情報開示事項の社内管理、情報の更新及び訂正の必要性を判断し、適時開示を担当するとともに、非開示情報の取扱いについて社長へ適宜相談・提言を行っております。
- g 一方、主要な連結対象子会社においては、取締役又はそれに準ずる者のうちから、情報管理責任者を選任しております。各社の情報管理責任者は、重要情報の社内管理に関する統括責任を負い、重要情報の管理・報告体制の構築、維持のために、適宜・適切な措置を講ずるものとしております。

社外役員との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の状況

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役相談役	成田 純治	1940年11月18日	1965年8月 株式会社博報堂入社 1995年2月 同社取締役 1998年12月 同社常務取締役 2002年6月 同社取締役専務執行役員 2003年10月 当社取締役 株式会社博報堂代表取締役社長 2010年6月 当社代表取締役会長 株式会社博報堂代表取締役会長 2012年3月 当社代表取締役会長 株式会社博報堂代表取締役会長 公益財団法人博報児童教育振興会理事長 2015年6月 当社取締役会長 株式会社博報堂取締役会長 公益財団法人博報児童教育振興会理事長 2017年4月 当社取締役会長 株式会社博報堂取締役相談役(現任) 公益財団法人博報児童教育振興会理事長 2017年5月 当社取締役会長 公益財団法人博報児童教育振興会理事長 一般社団法人日本広告業協会理事長(現任) 2019年6月 当社取締役相談役(現任)	2019年6月 より1年	112,632
取締役会長 (代表取締役)	戸田 裕一	1948年11月12日	1972年4月 株式会社博報堂入社 2001年2月 同社取締役 2002年6月 同社取締役常務執行役員 2003年10月 当社常務取締役 2005年6月 当社専務取締役 株式会社読売広告社取締役 2006年6月 当社代表取締役社長 統括担当(経営企画局担当) 2007年4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当 2009年4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当、イノベーション推進室担当 2010年4月 当社代表取締役社長 2010年6月 当社代表取締役社長 株式会社博報堂代表取締役社長 2017年4月 当社代表取締役社長 同社取締役会長(現任) 2019年6月 当社代表取締役会長(現任) 公益財団法人博報児童教育振興会理事長(現任)	2019年6月 より1年	205,907
取締役社長 (代表取締役)	水島 正幸	1960年3月8日	1982年4月 株式会社博報堂入社 2013年4月 同社執行役員 2015年6月 同社取締役執行役員 2016年4月 同社取締役常務執行役員 2017年4月 同社代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社取締役 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)	2019年6月 より1年	38,618

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 専務執行役員	松崎 光正	1954年6月11日	1977年4月 株式会社博報堂入社 2006年4月 同社執行役員 2008年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役(現任) 2009年2月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 2010年4月 当社取締役 グループ戦略統括担当 株式会社博報堂常務執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 2010年6月 当社常務取締役 グループ戦略統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 2011年6月 当社常務取締役 グループ戦略統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員 2014年4月 当社取締役専務執行役員 グループ戦略統括担当(現任) 株式会社博報堂取締役専務執行役員 2016年4月 株式会社博報堂取締役 2017年4月 同社取締役専務執行役員 2018年4月 同社取締役(現任)	2019年6月 より1年	65,479
取締役 専務執行役員	今泉 智幸	1957年8月25日	1982年4月 株式会社博報堂入社 2006年2月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 2010年4月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 2011年6月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 2012年6月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 2014年4月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役常務執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 2015年4月 当社常務執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ人事戦略局担当) 株式会社博報堂常務執行役員 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役常務執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 2015年6月 当社取締役常務執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ人事戦略局担当) 株式会社博報堂取締役常務執行役員 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役常務執行役員 2018年4月 当社取締役専務執行役員 マネジメント統括担当上席補佐(グループ人事戦略局担当) 株式会社博報堂取締役専務執行役員(現任) 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役専務執行役員(現任) 2019年4月 当社取締役専務執行役員 人事・コーポレート統括担当(現任)	2019年6月 より1年	42,647

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	中谷吉孝	1958年3月9日	1981年4月 株式会社博報堂入社 2010年4月 当社マーケティング・テクノロジー・センター室長 2013年4月 当社グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当)、マーケティング・テクノロジー・センター室長 株式会社博報堂執行役員 2013年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当)、マーケティング・テクノロジー・センター室長 株式会社博報堂執行役員 2014年4月 当社取締役執行役員 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当)、マーケティング・テクノロジー・センター室長 株式会社博報堂執行役員 2015年4月 当社取締役常務執行役員 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当)、マーケティング・テクノロジー・センター室長 株式会社博報堂常務執行役員 2016年4月 当社取締役常務執行役員 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当) 株式会社博報堂常務執行役員 2017年6月 当社取締役常務執行役員 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当) 株式会社博報堂取締役常務執行役員(現任) 2019年4月 当社取締役常務執行役員 テクノロジー統括担当(現任)	2019年6月 より1年	38,838

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	西岡正紀	1957年11月16日	<p>1980年4月 株式会社博報堂入社</p> <p>2010年4月 当社グループ経理財務局長</p> <p>2012年6月 当社グループ経理財務局長 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役</p> <p>2013年4月 当社マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役</p> <p>2013年6月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長 株式会社読売広告社取締役 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役</p> <p>2014年4月 当社取締役執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長 株式会社読売広告社取締役 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役</p> <p>2015年4月 当社取締役執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長 株式会社博報堂執行役員 株式会社読売広告社取締役 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役</p> <p>2015年6月 当社取締役執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長 株式会社博報堂執行役員 株式会社読売広告社取締役 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社監査役</p> <p>2016年6月 当社取締役執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長 株式会社博報堂取締役執行役員 株式会社読売広告社取締役 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社監査役</p> <p>2016年10月 当社取締役執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長 株式会社博報堂取締役執行役員 株式会社読売広告社取締役 D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社監査役</p> <p>2018年6月 当社執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長 株式会社博報堂取締役執行役員 株式会社読売広告社取締役 D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社監査役</p> <p>2019年4月 当社常務執行役員 ファイナンス統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員CFO(現任) 株式会社読売広告社取締役</p> <p>2019年6月 当社取締役常務執行役員 ファイナンス統括担当(現任)</p>	2019年6月 より1年	38,155

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	落合寛司	1950年11月18日	1975年4月 株式会社博報堂入社 2003年6月 同社執行役員 2007年6月 同社取締役執行役員 2010年4月 同社取締役常務執行役員 2011年4月 同社取締役専務執行役員 2014年3月 株式会社大広代表取締役社長(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	2019年6月 より1年	50,860
取締役	藤沼大輔	1953年1月9日	1984年3月 株式会社博報堂入社 2010年4月 株式会社読売広告社執行役員 2010年6月 同社取締役執行役員 2012年4月 同社取締役常務執行役員 2015年4月 同社取締役専務執行役員 2016年4月 同社代表取締役社長(現任) 2016年6月 当社取締役(現任)	2019年6月 より1年	34,491
取締役	矢嶋弘毅	1961年3月9日	1984年4月 株式会社博報堂入社 1996年12月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表取締役社長 2002年2月 同社代表取締役社長執行役員 2011年6月 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ取締役 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表 取締役社長執行役員 2014年4月 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ取締役 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表 取締役社長執行役員CEO 2016年6月 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ取締役 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表 取締役会長執行役員CEO 2016年10月 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ取締役 D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社代表取締 役社長 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表 取締役会長CEO 2017年6月 当社取締役(現任) 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ代表取締役社 長(現任) D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社取締役	2019年6月 より1年	20,383
取締役	松田昇	1933年12月13日	1963年4月 東京地方検察庁検事 1981年1月 法務省刑事局青少年課長 1985年8月 東京高等検察庁特別公判部長 1987年8月 東京地方検察庁特別捜査部長 1989年9月 最高検察庁検事 1991年12月 水戸地方検察庁検事正 1993年7月 法務省矯正局長 1995年7月 最高検察庁刑事部長 1996年6月 預金保険機構理事長 2004年6月 同機構顧問 2004年9月 弁護士登録 2005年1月 株式会社博報堂社外監査役 2006年6月 日本無線株式会社社外取締役 2007年4月 三菱UFJニコス株式会社社外取締役(現任) 2007年6月 株式会社読売新聞大阪本社社外監査役 2012年6月 日清紡ホールディングス株式会社社外取締役(現任) 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2016年3月 株式会社読売巨人軍社外取締役(現任)	2019年6月 より1年	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	服部 暢 達	1957年12月25日	1981年4月 日産自動車株式会社入社 1989年6月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーニューヨーク本社入社 1990年9月 ゴールドマン・サックス証券株式会社東京支店 1993年6月 同社バイス・プレジデント 1998年11月 同社マネージング・ディレクター 2003年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員助教授 2005年6月 みらかホールディングス株式会社社外取締役 2005年7月 当社顧問 2005年11月 株式会社ファーストリテイリング社外取締役(現任) 2006年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授 2009年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(現 経営管理研究科)客員教授(現任) 2015年3月 フロンティア・マネジメント株式会社社外監査役(現任) 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2016年7月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科特別招聘教授 2017年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授(現任)	2019年6月 より1年	-
取締役	山下 徹	1947年10月9日	1971年4月 日本電信電話公社入社 1999年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ取締役 2003年6月 同社常務取締役 2005年6月 同社代表取締役副社長執行役員 2007年6月 同社代表取締役社長 2012年6月 同社取締役相談役 2013年4月 内閣府公益認定等委員会委員長 2013年6月 三井不動産株式会社社外取締役 2014年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ相談役 エーザイ株式会社社外取締役 2015年7月 住友生命保険相互会社社外取締役(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データシニアアドバイザー(現任) 2019年4月 学校法人田園調布雙葉学園理事長(現任)	2019年6月 より1年	-
監査役 (常勤)	景山 和 憲	1956年8月1日	1979年4月 株式会社博報堂入社 2007年4月 同社執行役員 2010年4月 同社常務執行役員 2011年6月 同社取締役常務執行役員 2015年4月 同社取締役専務執行役員 2018年4月 同社取締役 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	2018年6月 より4年	39,104

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	西村 治	1960年6月28日	1983年4月 株式会社博報堂入社 2012年4月 同社執行役員 2013年4月 同社執行役員 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ執行役員 2014年4月 当社執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)、人事部担当) 株式会社博報堂執行役員 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ執行役員 2014年6月 当社取締役執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)、人事部担当) 株式会社博報堂取締役執行役員 株式会社大広取締役 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ執行役員 2015年4月 当社取締役執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)担当) 株式会社博報堂取締役執行役員 株式会社大広取締役 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ執行役員 2018年6月 当社執行役員 マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)担当) 株式会社博報堂取締役執行役員 株式会社大広取締役 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ執行役員 2019年4月 当社エグゼクティブ・アドバイザー 株式会社博報堂取締役 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	2019年6月 より4年	33,026
監査役	内田 実	1948年4月10日	1974年4月 弁護士登録 1998年2月 虎ノ門南法律事務所設立 同事務所パートナー(現任) 2008年6月 ネットワンシステムズ株式会社社外監査役 2010年5月 株式会社パルコ社外取締役 2013年12月 株式会社CRI・ミドルウェア社外監査役 2014年6月 当社社外監査役(現任) 株式会社読売広告社社外監査役 2016年6月 株式会社読売広告社監査役(現任)	2018年6月 より4年	-
監査役	山口 勝之	1966年9月22日	1991年4月 弁護士登録 1998年1月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2000年8月 西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)パートナー 2001年3月 楽天株式会社社外監査役(現任) 2007年7月 フリービット株式会社社外監査役(現任) 2013年9月 株式会社ブレインパッド社外監査役(現任) 2015年6月 当社社外監査役(現任) 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ監査役(現任) 2018年10月 西村あさひ法律事務所ニューヨーク事務所執行パートナー(現任)	2019年6月 より4年	-
監査役	太田 建司	1951年8月13日	1982年3月 監査法人太田哲三事務所(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1984年3月 公認会計士登録 2001年5月 同監査法人代表社員 2008年8月 同監査法人評議員 2011年8月 同監査法人社員評議会副議長 2016年6月 当社社外監査役(現任) 株式会社大広監査役(現任)	2016年6月 より4年	-
計					720,140

- (注) 1 取締役松田昇、服部暢達及び山下徹の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役内田実、山口勝之及び太田建司の各氏は、社外監査役であります。
- 3 監査役太田建司氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 4 取締役松田昇、服部暢達及び山下徹の各氏、並びに監査役内田実、山口勝之及び太田建司の各氏は、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対する届出を行っております。
- 5 所有株式数には、役員持株会及び社員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、2019年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(2019年6月28日)現在確認ができていないため、2019年5月末日現在の実質所有株式数を記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役については、それぞれの分野における豊富な経験と幅広い見識から、企業価値向上のための助言及び経営の監督によって、取締役会の持つ業務執行の意思決定と監督機能強化を期待しております。

社外監査役については、それぞれの分野における豊富な経験と幅広い見識から、取締役会及び業務執行に対する客観的な立場での監督機能強化を期待しております。

各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を以下のとおり設けております。なお、現在の当社社外取締役(3名)及び社外監査役(3名)はいずれも当該独立性の要件を満たしております。

(社外役員の独立性に関する基準)

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性について、以下に該当する場合、「独立性」があると判断しません。

現在及び過去10年間 1において、当社又は当社の子会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員又は使用人であったことがないこと

以下のa~cに、現在及び過去3年間において該当しないこと

- a 当社の主要な取引先(注1)の取締役、執行役員又は使用人
- b 当社から役員報酬以外に多額の金銭(注2)その他の財産上の利益を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等 2
- c 当社の主要株主(注3)又はその取締役、執行役員又は使用人

当社との間で、取締役、監査役又は執行役員を相互に派遣している法人、組合等の団体の取締役、執行役員又は使用人でないこと

当社から多額の寄付(注4)を受ける法人、組合等の団体の取締役、執行役員又は使用人でないこと

及び に該当する者が重要な者(注5)である場合において、その配偶者又は二親等内の親族でないこと

1 但し、過去10年内のいずれかの時において当社又は子会社の非業務執行取締役又は監査役であった

ことのある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間

2 但し、それらが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属している者

(注1) 主要な取引先とは、当社との取引額が、当社又は取引先の年間連結売上高の2%以上を占めている企業をいう

(注2) 多額の金銭とは、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は、当該団体の連結売上高の2%以上を超えることをいう

(注3) 主要株主とは、議決権所有割合の10%以上(直接保有、間接保有の双方を含む)の株主をいう

(注4) 多額の寄付とは、年間1,000万円又は寄付先の連結売上高もしくは総収入の2%のいずれか大きい額を超えることをいう

(注5) 重要な者とは、取締役(社外取締役を除く)、執行役員、部長及びそれと同等の管理職にある使用人をいう

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社グループは、当社及び中核事業会社各社に内部監査部門を設置し、内部監査部門において策定される監査方針に基づき、年度監査計画を策定し内部監査を実施しております。中核事業会社における監査結果は、当社の内部監査部門に集約され、監査役にも定期的に報告されております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人に会計監査を委嘱しており、会計監査人による監査が適宜実施されております。監査役と会計監査人は、各々の年度監査計画に基づいて計画的な監査を実施し、監査役は監査の方法と結果についての報告を求めるとともに意見交換を行っております。

当社は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役の職務を補助する組織として監査役業務部を設置し、監査役が行う監査業務の補佐及び監査役会事務局業務を行っております。

当社は、監査役に対し、取締役会の他、その他重要会議体への出席を求めるとともに、会社の業務の状況を担当部門より定期的に報告しております。

当社は、独立社外役員の独立・客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るため、常勤監査役がオブザーバーとなり、独立社外役員を構成員とする会合を定期的に実施しております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の3者の活動の実効性、効率性の向上、充実を図るため、随時、相互の連絡会を実施し、監査方針・計画及び監査結果の共有化を図っております。

社外監査役である太田建司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況等

前記「(2)役員の状況 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」をご参照ください。

会計監査の状況

監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	:	公認会計士	三 浦	洋
			公認会計士	俵	洋 志
			公認会計士	大 瀧	克 仁

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 28名、その他 21名

監査法人の選定方針と理由

関係会社数の大幅な増加を理由に連結決算における監査手続の負荷は一層増大しております。また大規模なM & A案件があったこともあり、監査手続は難易度も高く、複雑化する傾向が続いています。

このような状況下で、有限責任 あずさ監査法人は会計監査人に必要とされる専門性、独立性および監査品質管理と、当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有していることから、当社の会計監査人として選定いたしました。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、かつ改善の見込みがないと判断した場合、又は監督官庁から監査業務停止処分等を受けて、当社の監査業務に重大な支障を来す事態が生じ、あるいは生じることが明らかになったと判断した場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の選解任に当たり、監査役及び監査役会は、内部監査部門及び経理部門の意見報告を受けるとともに、会計監査人より「会社計算規則第131条に基づく監査役等への通知事項」、「品質管理システムに対する外部レビュー、検査の結果及び対応状況について」及び「会計監査人の評価に関する説明書」を受領しております。

当社の監査役会では「会計監査人を適正に評価する基準」を策定しており、同基準及びこれらの意見並びに説明内容をもとに「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役監査調査」を作成し、評価を行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	193	-	210	12
連結子会社	147	3	126	3
計	341	3	337	15

当社及び当社の子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として財務・税務デューデリジェンス支援業務及び合意された手続業務を委託しております。

その他重要な報酬の内容

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、当社連結財務諸表作成のためのレビューと現地法定監査業務の対価として報酬を支払っております。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部署、会計監査人から必要書類を入手した上で、前連結会計年度の監査計画と実績の差異、当連結会計年度の監査計画と前連結会計年度の監査計画の比較、当連結会計年度の監査計画における監査時間・配員計画・報酬見積額の対比による相当性、当社と同業種・同規模会社との比較による妥当性を分析・評価・検討したうえで、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役

当社は、「報酬委員会」の審議を経て、2017年5月19日開催の取締役会において、取締役の新しい報酬制度を決議しております。

同制度の概要は、以下の通りであります。

a 報酬制度の基本方針

- ・ グループ経営理念に根ざしたものであること
- ・ 株主との価値意識を共有し、中長期的な企業価値向上を動機づけるものであること
- ・ 当社の取締役の役割と責務にふさわしい、優秀な人材を確保・維持できる水準であること
- ・ 報酬決定のプロセスにおいて透明性及び合理性が担保されていること

b 具体的な報酬項目とその概要

- ・ 報酬項目は「年額報酬」、「年次賞与」及び「株式型報酬」で構成しております。

各報酬項目の概要は、以下の通りとしております。

年額報酬

年額報酬は、各取締役の役位と担務における創出成果と期待成果等に応じて決定する。

年次賞与（短期インセンティブ）

年次賞与は、単年度の業績達成を強く動機づけるため、各事業年度における当社グループの利益水準、経営指標の達成状況及び取締役個人の単年度の成果を総合的に勘案して決定する。

株式型報酬（中長期インセンティブ）

株式型報酬は、取締役が、中長期的な企業価値の向上を動機づけられ、株主と価値意識を共有することを目的として、譲渡制限付株式を毎年付与する。

- ・ 各取締役の総報酬において、業績に応じて金額や価値が変動する「年次賞与」及び「株式型報酬」の占める割合を、標準的な業績の場合、4割となるように設定しております。
- ・ 社外取締役の報酬につきましては、その役割と独立性の確保の観点から「年額報酬」のみとしております。

c 役員の報酬等に関する株主総会の決議内容

- ・ 当社の取締役の報酬額は、2017年6月29日開催の第14期定時株主総会において、取締役の賞与を含めた一事業年度当たりの報酬総額を年額800百万円以内と定めております。なお、かかる決議の対象となる取締役は、当該決議時点において14名（うち社外取締役2名）、本書提出日現在において13名（うち社外取締役3名）となります。
- ・ また、上記報酬総額とは別枠として、2017年6月29日開催の第14期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対して譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の一事業年度当たりの総額を年額200百万円以内と定めております。なお、かかる決議の対象となる取締役（社外取締役を除く）は、当該決議時点において12名、本書提出日現在において10名となります。

d 報酬決定のプロセス

- ・ 当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする「報酬委員会」を設置しております。
- ・ 当社の取締役の報酬の決定方針については、「報酬委員会」の審議を踏まえて取締役会で決定しており、当該方針を踏まえた取締役の個別の報酬金額の決定に際しては、透明性と合理性を確保するために、「報酬委員会」の審議を踏まえ、取締役会の委任により代表取締役社長が決定しております。

e 当事業年度の役員の報酬等の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

- ・ 年額報酬の決定に際しては、外部調査機関の役員報酬調査データによる報酬水準の検証を行い、各取締役の個別の報酬金額について、「報酬委員会」での審議を踏まえ、取締役会の委任により代表取締役社長が決定いたしました。
- ・ 年次賞与の決定に際しては、当社グループの利益水準、経営指標の達成状況及び取締役個人の単年度の成果を総合的に勘案し、各取締役の個別の報酬金額について、「報酬委員会」での審議を踏まえ、取締役会の委任により代表取締役社長が決定いたしました。
- ・ 株式型報酬の決定に際しては、各取締役への金銭報酬債権の具体的な配分及び譲渡制限付株式の割当てについて、「報酬委員会」での審議を踏まえ、取締役会の委任により代表取締役社長が決定いたしました。

監査役

監査役の報酬は、「監査役報酬内規」の定めにより年額報酬のみで構成し、監査役の協議により決定しております。監査役の報酬額は、2008年6月27日開催の第5期定時株主総会において、一事業年度当たりの報酬総額を年額80百万円以内と定めております。なお、かかる決議の対象となる監査役は、当該決議時点において5名（うち社外監査役3名）、本書提出日現在において5名（うち社外監査役3名）となります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額					
		年額報酬		年次賞与		株式型報酬	
		員数 (名)	総額 (百万円)	員数 (名)	総額 (百万円)	員数 (名)	総額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	310	7	160	5	95	7	54
社外取締役	36	3	36	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く)	44	3	44	-	-	-	-
社外監査役	32	3	32	-	-	-	-
合計	423	16	274	5	95	7	54

なお、取締役の報酬に関し、業績連動報酬である「年次賞与」における当事業年度の経営指標は、当社中期経営計画（2015年3月期～2019年3月期）における中期経営目標指標である連結のれん償却前営業利益を主な指標とし、その他の指標として、連結損益計算書における経常利益及び税金等調整前当期純利益等を勘案しております。また、支給額の決定に係る係数は、目標達成時を100%として、0%～200%の範囲で変動するものとしております。各指標における目標値は、単年度の業績達成を強く動機付けるという観点から十分な水準を設定しており、当該指標において目標値を達成いたしました。また、取締役個人の単年度の成果に関しては、期初に設定した個々の目標の達成度を定性的に評価しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）		
				年額報酬	年次賞与	株式型報酬
戸田 裕一	112	取締役	提出会社	34	29	14
		取締役	連結子会社 (株)博報堂	34	-	-
水島 正幸	104	取締役	提出会社	-	-	-
		取締役	連結子会社 (株)博報堂	60	31	12

（注）連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

なお、原則として当社は、純投資目的での投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引関係の維持強化や投資先との業務提携関係の維持強化を目的として、株式を保有しております。株式の取得や保有の合理性については、取引関係の維持強化や業務提携によって得られる当社グループの利益と投資額等を総合的に勘案して、その取得や保有の可否を判断し、毎期、取締役会等での報告がなされております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	777
非上場株式以外の株式	4	59,015

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得額 の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	247	業務提携関係維持強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当なし

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)		
(株)リクルートホールディングス	18,000,000	18,000,000	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 2	無
	56,898	47,601		
(株)メディアフラッグ(注)	300,000	300,000	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 2	無
	1,276	225		
大日本印刷(株)	310,500	310,500	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 2	有
	821	682		
第一生命ホールディングス(株)	12,100	12,100	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 2	有
	18	23		

(注) (株)メディアフラッグは、2019年4月1日付で、インパクトホールディングス(株)へ社名変更しています。

1：特定投資株式の全4銘柄について記載しております。

2：特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であります。毎期、個別の株式について、保有に伴う取引等の便益について定量的・定性的な検証を個別銘柄ごとに実施しております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である(株)博報堂について以下のとおりであります。

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引関係の維持強化や投資先との業務提携関係の維持強化を目的として、株式を保有しております。株式の取得や保有の合理性については、取引関係の維持強化や業務提携によって得られる当社グループの利益と投資額等を総合的に勘案して、その取得や保有の可否を判断し、毎期、取締役会等での報告がなされております。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	49	1,087
非上場株式以外	83	51,863

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得額 の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外	48	32,963	退職給付信託の返還に伴う増加及び加入持株会の継続取得に伴う増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(百万円)
非上場株式	3	10
非上場株式以外	4	1,035

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)		
花王(株)	980,600	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1 (株式数が増加した理由) 退職給付信託の返還に伴う増加	無
	8,548	-		
Cheil Worldwide Inc	3,250,000	3,250,000	(保有目的)業務提携関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	7,691	5,838		
K D D I(株)	2,589,900	*	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1 (株式数が増加した理由) 退職給付信託の返還に伴う増加	無
	6,176	*		
ユニ・チャー ム(株)	1,288,800	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1 (株式数が増加した理由) 退職給付信託の返還に伴う増加	無
	4,720	-		
アサヒグル ープホル ディングス(株)	800,000	800,000	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	3,944	4,533		
(株)資生堂	493,800	43,100	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1 (株式数が増加した理由) 退職給付信託の返還に伴う増加	無
	3,943	293		
小林製薬(株)	321,379	283,204	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1 (株式数が増加した理由) 退職給付信託の返還に伴う増加及び加入持株会の継続取得に伴う増加	有
	3,001	2,175		

(株)ヤクルト本社	150,971	107,993	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	1,168	849	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加及び加入持株会の継続取得に伴う増加	
日清食品ホールディングス(株)	141,200	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	1,073	-	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	
(株)日清製粉グループ本社	366,630	366,630	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	有
	931	773		
(株)コーセー	41,773	41,154	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	849	916	(株式数が増加した理由)加入持株会の継続取得に伴う増加	
イオン(株)	314,457	219,533	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	728	417	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加及び加入持株会の継続取得に伴う増加	
(株)テレビ朝日ホールディングス	332,000	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	有
	644	-	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	
ロート製薬(株)	181,300	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	515	-	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	
(株)永谷園ホールディングス	190,078	380,156	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	472	553		
明治ホールディングス(株)	50,076	50,076	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	450	405		
塩野義製薬(株)	58,800	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	402	-	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	
(株)ゼンリン	146,850	146,850	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	359	329		
ANAホールディングス(株)	87,987	85,753	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	357	353	(株式数が増加した理由)加入持株会の継続取得に伴う増加	
京セラ(株)	51,900	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	337	-	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	
ライオン(株)	143,400	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	334	-	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	
トヨタ自動車(株)	46,100	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	299	-	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	
ブラザー工業(株)	145,798	145,798	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	298	360		
ヤマトホールディングス(株)	90,600	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	259	-	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	
久光製薬(株)	49,689	41,893	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	252	345	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加及び加入持株会の継続取得に伴う増加	
イオンフィナンシャルサービス(株)	104,200	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	234	-	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	
スズキ(株)	45,300	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	221	-	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	
(株)東京放送ホールディングス	107,500	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	有 2
	217	-	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	
K L a b(株)	241,600	241,600	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	209	416		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	354,360	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	194	-	(株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	
松竹(株)	15,400	15,400	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	190	232		

(株)フジ・メディア・ホールディングス	123,400	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1 (株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	有
	188	-		
(株)不二家	82,855	81,139	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1 (株式数が増加した理由)加入持株会の継続取得に伴う増加	無
	180	207		
日本電信電話(株)	33,600	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1 (株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	無
	158	-		
日本テレビホールディングス(株)	86,900	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1 (株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	有 2
	144	-		
(株)丸井グループ	61,700	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1 (株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	無
	137	-		
(株)ヤマダ電機	252,101	239,922	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1 (株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	無
	137	153		
データセクション(株)	200,000	200,000	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	135	120		
(株)ブリヂストン	26,400	-	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1 (株式数が増加した理由)退職給付信託の返還に伴う増加	無
	112	-		
日本航空(株)	*	26,400	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	*	113		
(株)メタックス	-	250,000	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	-	685		
(株)松屋	-	140,865	(保有目的)取引関係の維持強化のため (定量的な保有効果) 1	無
	-	212		

(注)「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が提出会社の資本金の額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄に該当しないため記載を省略していることを示しております。

(株)永谷園ホールディングスは2018年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合しています。

- 1：特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であります。毎期、個別の株式について、保有に伴う取引等の便益について定量的・定性的な検証を個別銘柄ごとに実施しております。
- 2：当該株式発行者の子会社による保有がございます。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
花王(株)	-	1,190,000	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産 (定量的な保有効果) 1	無
	-	9,497		
KDDI(株)	-	3,138,000	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産 (定量的な保有効果) 1	無
	-	8,524		
ユニ・チャーム(株)	-	1,564,182	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産 (定量的な保有効果) 1	無
	-	4,737		
(株)資生堂	-	547,010	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産 (定量的な保有効果) 1	無
	-	3,726		
日清食品ホールディングス(株)	-	171,438	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産 (定量的な保有効果) 1	無
	-	1,265		
(株)テレビ朝日ホールディングス	-	402,900	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産 (定量的な保有効果) 1	有
	-	935		
ロート製薬(株)	-	220,000	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産 (定量的な保有効果) 1	無
	-	654		
(株)ヤクルト本社	-	52,000	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産 (定量的な保有効果) 1	無
	-	409		
塩野義製薬(株)	-	71,430	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産 (定量的な保有効果) 1	無
	-	392		

トヨタ自動車(株)	-	56,015	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	382	(定量的な保有効果) 1	
京セラ(株)	-	63,000	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	378	(定量的な保有効果) 1	
ライオン(株)	-	174,000	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	372	(定量的な保有効果) 1	
小林製薬(株)	-	45,000	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	有
	-	345	(定量的な保有効果) 1	
スズキ(株)	-	55,000	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	315	(定量的な保有効果) 1	
イオンフィナンシャルサービス(株)	-	126,495	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	309	(定量的な保有効果) 1	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	429,960	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	299	(定量的な保有効果) 1	
(株)東京放送ホールディングス	-	130,500	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	有 2
	-	294	(定量的な保有効果) 1	
ヤマトホールディングス(株)	-	110,000	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	293	(定量的な保有効果) 1	
(株)フジ・メディア・ホールディングス	-	149,800	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	有
	-	271	(定量的な保有効果) 1	
イオン(株)	-	106,038	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	201	(定量的な保有効果) 1	
日本電信電話(株)	-	40,800	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	199	(定量的な保有効果) 1	
日本テレビホールディングス(株)	-	105,500	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	有 2
	-	198	(定量的な保有効果) 1	
(株)丸井グループ	-	74,892	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	162	(定量的な保有効果) 1	
(株)プリヂストン	-	32,000	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	147	(定量的な保有効果) 1	
日産自動車(株)	-	133,056	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	146	(定量的な保有効果) 1	
(株)セブン&アイ・ホールディングス	-	27,169	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	123	(定量的な保有効果) 1	
シャープ(株)	-	33,600	(保有目的)議決権行使指図権保有の退職給付信託資産	無
	-	106	(定量的な保有効果) 1	

(注)「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

1：みなし保有株式における定量的な保有効果の記載は困難であります。2018年4月1日から、企業年金制度が確定拠出制度に移行されたことに伴い、年金資産の額が退職給付債務を大幅に超過し、信託設定を終了しても受給者に対する将来給付に影響がないことが確認できたため、2018年8月23日開催の(株)博報堂及び(株)博報堂DYメディアパートナーズの両社取締役会において、退職給付信託の全部を解約することを決議し、その後、2018年9月21日に返還を実施いたしました。

2：当該株式発行者の子会社による保有がございます。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規則により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 146,171	1 154,762
受取手形及び売掛金	5 338,073	5 366,133
有価証券	4,609	41,729
金銭債権信託受益権	4,725	4,274
たな卸資産	2 20,566	2 18,674
短期貸付金	1,756	767
その他	23,805	28,120
貸倒引当金	803	666
流動資産合計	538,905	613,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,796	36,423
減価償却累計額	15,152	17,623
建物及び構築物(純額)	16,644	18,800
土地	11,747	11,747
その他	14,305	15,133
減価償却累計額	9,245	10,045
その他(純額)	5,059	5,087
有形固定資産合計	33,452	35,635
無形固定資産		
ソフトウェア	7,702	8,747
のれん	31,173	30,730
その他	4,502	14,801
無形固定資産合計	43,378	54,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 119,813	1, 3 163,101
長期貸付金	948	850
退職給付に係る資産	28,616	8,389
繰延税金資産	11,749	7,131
その他	3 23,517	3 24,411
貸倒引当金	2,246	2,049
投資その他の資産合計	182,399	201,836
固定資産合計	259,230	291,751
資産合計	798,135	905,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 297,706	5 313,612
短期借入金	8,062	8,867
1年内返済予定の長期借入金	597	904
未払費用	13,807	14,695
未払法人税等	10,554	16,193
資産除去債務	14	318
賞与引当金	28,350	29,958
役員賞与引当金	857	750
債務保証損失引当金	50	50
その他	30,851	42,193
流動負債合計	390,851	427,544
固定負債		
長期借入金	1,296	106,280
繰延税金負債	14,080	23,988
役員退職慰労引当金	357	396
退職給付に係る負債	18,624	15,543
その他	5,557	15,099
固定負債合計	39,916	161,308
負債合計	430,768	588,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,154	10,325
資本剰余金	87,742	-
利益剰余金	195,914	227,909
自己株式	11,371	11,371
株主資本合計	282,439	226,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,848	60,151
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	612	3,460
退職給付に係る調整累計額	7,450	989
その他の包括利益累計額合計	60,679	55,701
新株予約権	454	180
非支配株主持分	23,793	33,950
純資産合計	367,367	316,694
負債純資産合計	798,135	905,547

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1,335,030	1,445,614
売上原価	1 1,062,695	1 1,120,698
売上総利益	272,335	324,916
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	90,014	110,499
退職給付費用	2,539	2,734
賞与引当金繰入額	25,017	26,402
役員退職慰労引当金繰入額	201	89
役員賞与引当金繰入額	777	731
のれん償却額	2,985	4,938
貸倒引当金繰入額	69	14
その他	98,542	114,142
販売費及び一般管理費合計	220,147	259,523
営業利益	52,187	65,392
営業外収益		
受取利息	269	330
受取配当金	1,508	1,900
持分法による投資利益	258	375
投資事業組合運用益	195	910
保険解約返戻金	89	32
その他	486	627
営業外収益合計	2,807	4,175
営業外費用		
支払利息	183	411
為替差損	290	87
支払手数料	1	144
その他	155	115
営業外費用合計	631	758
経常利益	54,364	68,809
特別利益		
退職給付制度終了益	-	3,564
退職給付信託返還益	-	16,232
固定資産売却益	2 15	2 12
投資有価証券売却益	14	1,337
関係会社株式売却益	380	229
段階取得に係る差益	1,037	-
負ののれん発生益	149	117
その他	111	353
特別利益合計	1,709	21,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
自己新株予約権消却損	-	1,374
固定資産売却損	3 4	3 10
減損損失	4 269	4 62
投資有価証券売却損	4	-
関係会社株式売却損	71	-
投資有価証券評価損	206	766
事務所移転費用	724	556
特別退職金	3,583	799
関係会社整理損	24	-
その他	5 555	5 1,222
特別損失合計	5,445	4,792
税金等調整前当期純利益	50,628	85,866
法人税、住民税及び事業税	18,441	24,473
法人税等調整額	1,004	6,306
法人税等合計	17,437	30,780
当期純利益	33,191	55,085
非支配株主に帰属する当期純利益	3,356	7,677
親会社株主に帰属する当期純利益	29,834	47,408

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	33,191	55,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 15,450	1 25,993
繰延ヘッジ損益	1 6	1 6
為替換算調整勘定	1 413	1 3,025
退職給付に係る調整額	1 3,099	1 8,440
持分法適用会社に対する持分相当額	1 32	1 141
その他の包括利益合計	1 18,988	1 14,392
包括利益	52,180	69,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,729	42,430
非支配株主に係る包括利益	3,450	27,047

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,885	175,407	11,370	262,922
当期変動額					
新株の発行	154	154			309
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,297			1,297
剰余金の配当			9,318		9,318
親会社株主に帰属する当期純利益			29,834		29,834
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			9		9
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得				0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	154	1,143	20,506	0	19,517
当期末残高	10,154	87,742	195,914	11,371	282,439

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,324	-	890	4,350	41,784	283	20,828	325,818
当期変動額								
新株の発行								309
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,297
剰余金の配当								9,318
親会社株主に帰属する当期純利益								29,834
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高								9
持分法の適用範囲の変動								-
自己株式の取得								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,523	6	277	3,099	18,894	171	2,965	22,031
当期変動額合計	15,523	6	277	3,099	18,894	171	2,965	41,548
当期末残高	53,848	6	612	7,450	60,679	454	23,793	367,367

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,154	87,742	195,914	11,371	282,439
当期変動額					
新株の発行	170	170			341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		93,261			93,261
剰余金の配当			10,069		10,069
親会社株主に帰属する当期純利益			47,408		47,408
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高					-
持分法の適用範囲の変動			5		5
自己株式の取得				0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,348	5,348		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	170	87,742	31,995	0	55,576
当期末残高	10,325	-	227,909	11,371	226,862

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,848	6	612	7,450	60,679	454	23,793	367,367
当期変動額								
新株の発行								341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								93,261
剰余金の配当								10,069
親会社株主に帰属する当期純利益								47,408
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高								-
持分法の適用範囲の変動								5
自己株式の取得								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,303	6	2,847	8,440	4,977	274	10,156	4,903
当期変動額合計	6,303	6	2,847	8,440	4,977	274	10,156	50,672
当期末残高	60,151	-	3,460	989	55,701	180	33,950	316,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,628	85,866
退職給付制度終了益	-	3,564
自己新株予約権消却損	-	1,374
減価償却費	5,174	7,088
減損損失	269	62
のれん償却額	2,985	4,938
負ののれん発生益	149	117
賞与引当金の増減額(は減少)	3,983	1,599
役員賞与引当金の増減額(は減少)	254	104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,757	570
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,511	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	208	437
受取利息及び受取配当金	1,777	2,230
支払利息	183	411
為替差損益(は益)	191	99
持分法による投資損益(は益)	258	375
投資有価証券売却損益(は益)	9	1,337
関係会社株式売却損益(は益)	309	229
投資有価証券評価損益(は益)	206	766
固定資産売却損益(は益)	11	2
売上債権の増減額(は増加)	22,632	18,611
たな卸資産の増減額(は増加)	1,438	2,668
仕入債務の増減額(は減少)	13,723	6,448
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,225	5,628
その他	6,874	16,807
小計	49,185	72,578
利息及び配当金の受取額	2,154	2,445
利息の支払額	234	423
法人税等の支払額	18,733	21,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,372	53,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,645	3,307
定期預金の払戻による収入	2,559	2,726
有価証券の取得による支出	35	-
有価証券の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,938	5,314
有形固定資産の売却による収入	33	41
無形固定資産の取得による支出	3,474	4,828
投資有価証券の取得による支出	3,001	2,667
投資有価証券の売却による収入	528	2,544
出資金の払込による支出	123	139
出資金の回収による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	² 9,902	² 11,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 4	³ 360
子会社株式及び出資金の取得による支出	1,339	2,032
敷金の差入による支出	1,349	1,192
敷金の回収による収入	165	582
短期貸付金の増減額（は増加）	109	1,519
長期貸付けによる支出	511	17
長期貸付金の回収による収入	74	31
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	387	490
その他	33	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,499	22,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己新株予約権の取得による支出	-	1,629
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	20
短期借入金の増減額（は減少）	1,911	384
長期借入れによる収入	106	105,534
長期借入金の返済による支出	778	942
ファイナンス・リース債務の返済による支出	214	285
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	4	25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,507	113,140
配当金の支払額	9,309	10,055
非支配株主への配当金の支払額	1,037	1,740
非支配株主からの払込みによる収入	273	145
ストックオプションの行使による収入	31	553
その他	50	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,401	21,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	860
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,837	7,872
現金及び現金同等物の期首残高	146,688	143,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	432
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 143,850	¹ 152,154

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

302社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、(株)Sports Technology Lab外19社は新規設立のため、日本トータルテレマーケティング(株)外16社は株式を取得したため、Kepler Group LLC外3社は出資金を取得したため、省広博報堂整合營銷有限公司は実質支配力基準により子会社となったため、連結の範囲に加えております。また、(株)Pechat外11社は会社清算のため、(株)H.M. マーケティングリサーチ外1社は株式を売却したため、レッドオスカーキャピタル(株)外2社は(株)セレブリックス等に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

NTMサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

66社

(主要な会社等の名称)

(株)スーパーネットワーク、(株)アドスタッフ博報堂、(株)広告EDIセンター、(株)mediba、TBWA \ HAKUHODO China Ltd.

(株)SHマーケティング外2社は新規設立のため、(株)ハルマリ外1社は株式取得のため、(株)H.M. マーケティングリサーチは株式売却により子会社から関連会社となったため、FLP Singapore Pte Ltdは重要性が増したため、持分法の適用対象としております。また、(株)環境計画研究所は株式取得により子会社となったため、省広博報堂整合營銷有限公司は実質支配力基準により子会社となったため、持分法の適用対象から除いております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Foresight Research Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えない子会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。連結決算日との差異が3ヵ月を超える子会社については、直近の四半期決算を基にした仮決算数値を使用しております。なお、決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引の評価基準

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
---------	--------

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、当連結会計年度末日における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年～16年）による定率法（一部の連結子会社では定額法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年～7年）による定額法により発生時から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（追加情報）

一部の連結子会社は、2018年4月1日より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、「注記事項（退職給付関係）」に記載しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

リスク管理を効率的に行うことを目的として、社内ルールに基づき、外貨建取引における為替変動リスクに対しては為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)

(1) 概要

在外子会社等においてIFRS第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上の修正項目として、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益に修正することを追加するものであります。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

3. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」11,951百万円のうちの10,185百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,749百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」11,951百万円のうちの1,765百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」14,080百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正前第3項から第5項に定める「税効果に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた157百万円は、「支払手数料」1百万円、「その他」155百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「持分変動利益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「持分変動利益」6百万円、「その他」104百万円は、「その他」111百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」、「持分変動損失」及び「関係会社清算損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」268百万円、「持分変動損失」8百万円、「関係会社清算損」49百万円及び「その他」229百万円は、「その他」555百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

現金及び預金518百万円及び投資有価証券9百万円を営業保証金等として差し入れております。

(当連結会計年度)

現金及び預金518百万円及び投資有価証券10百万円を営業保証金等として差し入れております。

2 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,244百万円	9,793百万円
その他(出資金)	1,177百万円	604百万円

4 偶発債務

(前連結会計年度)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が91百万円あります。

(当連結会計年度)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が65百万円あります。

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	233百万円	179百万円
支払手形	1,334百万円	855百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	1,222百万円	760百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	4百万円	- 百万円
土地	4百万円	- 百万円
その他(車両運搬具)	3百万円	4百万円
その他(工具器具備品)	3百万円	1百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	- 百万円	6百万円
計	15百万円	12百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	0百万円	1百万円
その他(車両運搬具)	0百万円	0百万円
その他(工具器具備品)	4百万円	0百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	- 百万円	7百万円
計	4百万円	10百万円

4 減損損失

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 特別損失「その他」に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	84百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,860百万円	52,102百万円
組替調整額	1,052百万円	14,173百万円
税効果調整前	21,807百万円	37,928百万円
税効果額	6,357百万円	11,935百万円
その他有価証券評価差額金	15,450百万円	25,993百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	9百万円	9百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	9百万円	9百万円
税効果額	3百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	613百万円	2,961百万円
組替調整額	202百万円	127百万円
税効果調整前	411百万円	3,088百万円
税効果額	1百万円	63百万円
為替換算調整勘定	413百万円	3,025百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,256百万円	4,339百万円
組替調整額	822百万円	16,484百万円
税効果調整前	4,433百万円	12,144百万円
税効果額	1,334百万円	3,704百万円
退職給付に係る調整額	3,099百万円	8,440百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	41百万円	128百万円
組替調整額	73百万円	13百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	32百万円	141百万円
その他の包括利益合計	18,988百万円	14,392百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	388,558,100	195,886	-	388,753,986
自己株式				
普通株式(注)2	15,903,977	464	-	15,904,441

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加195,886株は、譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加464株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 454百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年6月29日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,471百万円
1株当たり配当額	12.00円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月30日

2017年11月8日開催当社取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,847百万円
1株当たり配当額	13.00円
基準日	2017年9月30日
効力発生日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

2018年6月28日開催定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,847百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	13.00円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	388,753,986	200,058	-	388,954,044
自己株式				
普通株式(注)2	15,904,441	301	-	15,904,742

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加200,058株は、譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加301株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 180百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月28日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,847百万円
1株当たり配当額	13.00円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日

2018年11月9日開催当社取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,222百万円
1株当たり配当額	14.00円
基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

2019年6月27日開催定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,222百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14.00円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	146,171百万円	154,762百万円
有価証券	4,609百万円	41,729百万円
計	150,780百万円	196,492百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,320百万円	2,608百万円
MMF、FFF、及び公社債投信以外 の有価証券	4,609百万円	41,729百万円
現金及び現金同等物	143,850百万円	152,154百万円

2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(Future Marketing Communications Group Co.,Ltd)

流動資産	70百万円
固定資産	649百万円
資産合計	720百万円
流動負債	56百万円
固定負債	105百万円
負債合計	162百万円

(IDEAS X MACHINA Advertising Inc.)

流動資産	99百万円
固定資産	9百万円
資産合計	109百万円
流動負債	58百万円
固定負債	
負債合計	58百万円

(Square Communications Joint Stock Company)

流動資産	1,171百万円
固定資産	199百万円
資産合計	1,370百万円
流動負債	796百万円
固定負債	98百万円
負債合計	895百万円

(IDEO LP)

流動資産	4,299百万円
固定資産	3,094百万円
資産合計	7,394百万円
流動負債	4,262百万円
固定負債	827百万円
負債合計	5,089百万円

(HA 3.0 LLC)	
流動資産	552百万円
固定資産	13百万円
資産合計	566百万円
流動負債	312百万円
固定負債	9百万円
負債合計	322百万円

(One Yard SAS)	
流動資産	54百万円
固定資産	0百万円
資産合計	55百万円
流動負債	165百万円
固定負債	
負債合計	165百万円

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(Beginnings Communications, Inc.)

流動資産	236百万円
固定資産	8百万円
資産合計	244百万円
流動負債	153百万円
固定負債	17百万円
負債合計	171百万円

(eNAV Logistics Management Services, Inc)	
流動資産	163百万円
固定資産	11百万円
資産合計	175百万円
流動負債	114百万円
固定負債	9百万円
負債合計	123百万円

(日本トータルテレマーケティング株)	
流動資産	3,679百万円
固定資産	816百万円
資産合計	4,495百万円
流動負債	1,936百万円
固定負債	521百万円
負債合計	2,457百万円

(Bimm Management Inc)	
流動資産	425百万円
固定資産	17百万円
資産合計	443百万円
流動負債	87百万円
固定負債	-
負債合計	87百万円

(Kepler Group LLC)

流動資産	4,570百万円
固定資産	231百万円
資産合計	4,802百万円
流動負債	4,571百万円
固定負債	84百万円
負債合計	4,655百万円

(DAIKO From Here On Communicaions Private Limited)

流動資産	129百万円
固定資産	15百万円
資産合計	145百万円
流動負債	74百万円
固定負債	6百万円
負債合計	81百万円

(株)環境計画研究所)

流動資産	1,248百万円
固定資産	125百万円
資産合計	1,373百万円
流動負債	822百万円
固定負債	44百万円
負債合計	866百万円

(DAC DATASECTION VIETNAM)

流動資産	3百万円
固定資産	1百万円
資産合計	4百万円
流動負債	1百万円
固定負債	-
負債合計	1百万円

(株)ラップス)

流動資産	22百万円
固定資産	2百万円
資産合計	24百万円
流動負債	21百万円
固定負債	10百万円
負債合計	32百万円

(株)ライフオート)

流動資産	326百万円
固定資産	356百万円
資産合計	682百万円
流動負債	509百万円
固定負債	182百万円
負債合計	692百万円

(株)シェアコト)

流動資産	63百万円
固定資産	14百万円
資産合計	77百万円
流動負債	59百万円
固定負債	11百万円
負債合計	70百万円

(株)タービン・インタラクティブ)

流動資産	42百万円
固定資産	99百万円
資産合計	141百万円
流動負債	72百万円
固定負債	86百万円
負債合計	159百万円

(株)Glasspod)

流動資産	2百万円
固定資産	-
資産合計	2百万円
流動負債	3百万円
固定負債	-
負債合計	3百万円

(株)SBC)

流動資産	804百万円
固定資産	44百万円
資産合計	848百万円
流動負債	267百万円
固定負債	299百万円
負債合計	566百万円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(上海誠越市場研究有限公司)

流動資産	206百万円
固定資産	20百万円
資産合計	226百万円
流動負債	164百万円
固定負債	214百万円
負債合計	379百万円

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(株)H.M.マーケティングリサーチ)

流動資産	1,242百万円
固定資産	330百万円
資産合計	1,573百万円
流動負債	825百万円
固定負債	167百万円
負債合計	993百万円

(株)シー・エス・マーケティング・ジャパン)

流動資産	123百万円
固定資産	2百万円
資産合計	125百万円
流動負債	18百万円
固定負債	-
負債合計	18百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	536百万円	489百万円
1年超	666百万円	564百万円
合計	1,203百万円	1,054百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況に鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されております。原則として、外貨建ての営業債務から生じる損益により、そのリスクは減殺されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び、当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、上述のとおり為替リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応の短期借入金であります。また、一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引における為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経理規定に基づき経理担当部署により、債権先毎に与信限度額の設定、債権残高の期日管理の徹底、財務状況の定期的なモニタリングを行うことで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規定に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の執行については、カウンターパーティーリスクを軽減させるために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。また、一部のリスクに対して為替予約取引を行っており、デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規定に基づき、財務担当部署において行っております。株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度(2018年3月31日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	146,171	146,171	-
受取手形及び売掛金	338,073	338,073	-
有価証券			
満期保有目的の債券	35	35	-
その他有価証券	1,834	1,834	-
投資有価証券			
関係会社株式	594	2,839	2,245
その他有価証券	103,122	103,122	-
資産計	589,830	592,076	2,245
支払手形及び買掛金	297,706	297,706	-
負債計	297,706	297,706	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

預入期間が1年超の定期預金等については、原則として金融機関から提示された価格によっております。また、それ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、並びに 投資有価証券

これらの時価については、原則として、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	10,187
関係会社株式	8,650
関係会社出資金	1,177

非上場株式等、株式非公開の関係会社株式、関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	146,171	-	-	-
受取手形及び売掛金	338,073	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	35	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち、満期があるもの (国債)	-	10	-	-
合計	484,279	10	-	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,062	-	-	-	-	-
長期借入金	597	804	473	-	15	2
リース債務	230	242	145	98	42	16

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況に鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されております。原則として、外貨建ての営業債務から生じる損益により、そのリスクは減殺されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び、当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、上述のとおり為替リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応の長期借入金であります。また、一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引における為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経理規定に基づき経理担当部署により、債権先毎に与信限度額の設定、債権残高の期日管理の徹底、財務状況の定期的なモニタリングを行うことで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規定に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の執行については、カウンターパーティーリスクを軽減させるために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。また、一部のリスクに対して為替予約取引を行なっており、デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規定に基づき、財務担当部署において行なっております。株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度（2019年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	154,762	154,762	-
受取手形及び売掛金	366,133	366,133	-
有価証券			
満期保有目的の債券	35	35	-
その他有価証券	36,999	36,999	-
投資有価証券			
関係会社株式	594	4,168	3,574
その他有価証券	143,957	143,957	-
資産計	702,482	706,056	3,574
支払手形及び買掛金	313,612	313,612	-
短期借入金	8,867	8,867	-
長期借入金()	107,185	107,170	14
負債計	429,665	429,651	14

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

預入期間が1年超の定期預金等については、原則として金融機関から提示された価格によっております。また、それ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び 投資有価証券

これらの時価については、原則として、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金、並びに 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	14,046
関係会社株式	9,198
関係会社出資金	604

非上場株式等、株式非公開の関係会社株式、関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	154,762	-	-	-
受取手形及び売掛金	366,133	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	35	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち、満期があるもの (国債)	-	10	-	-
其他有価証券のうち、満期があるもの (社債)	-	72	-	-
合計	520,930	82	-	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,867	-	-	-	-	-
長期借入金	904	633	343	156	105,145	1
リース債務	270	26	136	88	364	2

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	35	35	-
合計	35	35	-

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	103,985	27,490	76,495
債券	10	9	0
その他	-	-	-
小計	103,995	27,500	76,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	958	1,090	132
債券	-	-	-
その他	2	5	3
小計	960	1,096	135
合計	104,956	28,596	76,360

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益
その他	1,000	1,000	-

売却の理由

期限前償還条項に基づき償還されたものであります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	528	14	4

5. 減損処理を行なった有価証券

有価証券について206百万円(その他有価証券の株式206百万円)の減損処理を行なっております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	35	35	-
合計	35	35	-

2. その他有価証券

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	158,640	40,556	118,083
債券	10	9	0
その他	1	1	0
小計	158,652	40,568	118,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22,301	26,298	3,996
債券	-	-	-
その他	2	5	3
小計	22,304	26,304	4,000
合計	180,956	66,872	114,084

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,544	1,337	-

4. 減損処理を行なった有価証券

有価証券について766百万円（その他有価証券の株式766百万円）の減損処理を行なっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てる為、積立型、非積立型の確定給付制度、確定拠出制度及び複数事業主制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度であります)ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	123,550百万円
勤務費用	5,024百万円
利息費用	1,248百万円
数理計算上の差異の発生額	251百万円
退職給付の支払額	6,705百万円
退職給付債務の期末残高	122,867百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	123,906百万円
期待運用収益	3,032百万円
数理計算上の差異の発生額	5,005百万円
事業主からの拠出額	5,797百万円
退職給付の支払額	2,976百万円
年金資産の期末残高	134,764百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	120,577百万円
年金資産	134,764百万円
	14,187百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,290百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,896百万円

退職給付に係る負債

16,720百万円

退職給付に係る資産

28,616百万円

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額

11,896百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,024百万円
利息費用	1,248百万円
期待運用収益	3,032百万円
数理計算上の差異の費用処理額	822百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,418百万円

(注) 当連結会計年度において、上記確定給付制度にかかる退職給付費用のほかに、特別退職金3,583百万円を、特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	4,433百万円
合計	4,433百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	10,734百万円
合計	10,734百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32%
株式	34%
現金及び預金	25%
一般勘定	7%
その他	2%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.4%～1.1%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%
予想昇給率	1.9%～7.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,503百万円
退職給付費用	487百万円
退職給付の支払額	304百万円
制度への拠出額	56百万円
その他	274百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,904百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	404百万円
年金資産	320百万円
	83百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,821百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,904百万円
退職給付に係る負債	1,904百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,904百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

487百万円

4. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、336百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は132百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2017年6月30日現在)

年金資産の額	11,706百万円
年金財政計算上の数理債務の額	11,271百万円
差引額	434百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

0.62%(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(当連結会計年度329百万円)であります。

当連結会計年度より、ベネフィット・ワン企業年金基金に加入し、掛金を拠出しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てる為、積立型、非積立型の確定給付制度、確定拠出制度及び複数事業主制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度であります)が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	122,867百万円
勤務費用	2,653百万円
利息費用	799百万円
数理計算上の差異の発生額	364百万円
過去勤務費用の発生額	1,834百万円
退職給付の支払額	5,060百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	39,996百万円
退職給付債務の期末残高	79,793百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	134,764百万円
期待運用収益	2,338百万円
数理計算上の差異の発生額	2,869百万円
事業主からの拠出額	774百万円
退職給付の支払額	2,993百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	17,468百万円
退職給付信託の返還に伴う減少額	45,853百万円
年金資産の期末残高	74,430百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	77,637百万円
年金資産	74,430百万円
	3,207百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,155百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,362百万円
退職給付に係る負債	13,752百万円
退職給付に係る資産	8,389百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,362百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,653百万円
利息費用	799百万円
期待運用収益	2,338百万円
数理計算上の差異の費用処理額	503百万円
過去勤務費用の費用処理額	305百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	304百万円

(注) 当連結会計年度において、上記確定給付制度にかかる退職給付費用のほかに、確定拠出制度への移行に係る退職給付制度終了益3,564百万円及び退職給付信託の返還に係る退職給付信託返還益16,232百万円を特別利益として、特別退職金799百万円を特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	13,672百万円
過去勤務費用	1,528百万円
合計	12,144百万円

(注) 当連結会計年度において、数理計算上の差異の金額には、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額557百万円及び退職給付信託の返還に伴う組替調整額 16,232百万円が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,938百万円
未認識過去勤務費用	1,528百万円
合計	1,410百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	67%
株式	18%
現金及び預金	2%
一般勘定	12%
その他	1%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が41%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.4%～1.1%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%
予想昇給率	1.9%～6.9%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,904百万円
退職給付費用	505百万円
退職給付の支払額	576百万円
制度への拠出額	16百万円
その他	26百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,790百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	391百万円
年金資産	299百万円
	92百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,698百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,790百万円
退職給付に係る負債	1,790百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,790百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	505百万円
----------------	--------

4. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,158百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は191百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2018年6月30日現在)

年金資産の額	21,613百万円
年金財政計算上の数理債務の額	20,978百万円
差引額	634百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の連結子会社の割合

1.92%(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(当連結会計年度434百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 186百万円

2. 当連結会計年度における権利不行使による失効により利益として計上した金額と科目名

その他特別利益 3百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)
決議年月日	2009年3月 新株予約権(注)5	2010年3月 新株予約権(注)5	2011年7月 新株予約権(注)5
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名	同社取締役 6名
株式の種類及び付 与数(注)2	普通株式 61,600株 (注)3	普通株式 86,800株 (注)3	普通株式 73,200株 (注)3
付与日	2009年3月24日	2010年3月19日	2011年7月19日
権利確定条件	同社又は同社子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同社又は同社子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同社又は同社子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自 2009年3月24日 至 2009年3月24日	自 2010年3月19日 至 2010年3月19日	自 2011年7月19日 至 2011年7月19日
権利行使期間	自 2016年10月3日 至 2039年3月24日	自 2016年10月3日 至 2040年3月19日	自 2016年10月3日 至 2041年7月19日

会社名	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)
決議年月日	2012年7月 新株予約権(注)5	2013年5月 新株予約権(注)5	2013年7月 新株予約権(注)5
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名 同社従業員 42名	同社取締役 6名 同社執行役員 6名
株式の種類及び付 与数(注)2	普通株式 74,000株 (注)3	普通株式 226,000株	普通株式 74,300株
付与日	2012年7月18日	2013年5月1日	2013年7月19日
権利確定条件	同社又は同社子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。 (注)1	同社又は同社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自 2012年7月18日 至 2012年7月18日	自 2013年5月1日 至 2015年3月27日	自 2013年7月19日 至 2013年7月19日
権利行使期間	自 2016年10月3日 至 2042年7月18日	自 2016年10月3日 至 2020年3月27日	自 2016年10月3日 至 2043年7月19日

会社名	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)
決議年月日	2014年7月 新株予約権 (注)5	2014年7月 新株予約権 (注)5	2015年7月 新株予約権 (注)5
付与対象者の 区分及び 人数	同社取締役 6名 同社執行役員 34名	同社取締役 6名 同社従業員 5名	同社取締役 6名 同社執行役員 6名
株式の種類及び付 与数 (注)2	普通株式 1,335,000株	普通株式 94,100株	普通株式 98,800株
付与日	2014年7月18日	2014年7月18日	2015年7月17日
権利確定条件	権利行使時において、同社 又は同社の子会社、関連会 社の役員(含む監査役)又は 使用人であること。 (注)4	同社又は同社子会社の取締 役又は従業員の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。	同社又は同社子会社の取締 役又は従業員の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。
対象勤務期間		自 2014年7月18日 至 2014年7月18日	自 2015年7月17日 至 2015年7月17日
権利行使期間	自 2018年7月1日 至 2021年6月30日	自 2016年10月3日 至 2044年7月18日	自 2016年10月3日 至 2045年7月17日

会社名	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)
決議年月日	2016年4月 新株予約権 (注)5	2005年11月 新株予約権 (注)6	2017年7月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 5名 同社執行役員 9名	同社従業員 10名	同社取締役 3名 同社子会社取締役及び 執行役員 16名
株式の種類及び付 与数 (注)2	普通株式 98,300株	普通株式 311,250株	普通株式 52,100株
付与日	2016年4月15日	2005年11月1日	2017年7月14日
権利確定条件	同社又は同社子会社の取締 役又は従業員の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。	権利行使時において、同社 又は同社の子会社の役員 (含む監査役)又は使用人 であること。 (注)1	同社又は同社子会社の取締 役又は従業員の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。
対象勤務期間	自 2016年4月15日 至 2016年4月15日	自 2005年11月1日 至 2007年9月29日	自 2017年7月15日 至 2017年7月15日
権利行使期間	自 2016年10月3日 至 2046年4月15日	自 2016年10月3日 至 2017年9月20日	自 2017年7月15日 至 2047年7月14日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	2011年11月 新株予約権	2014年7月 新株予約権	2016年4月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役(執行役兼務 2名含む) 6名 同社執行役 3名 同社従業員 3名	同社子会社取締役 4名 同社従業員 14名	同社子会社 取締役 3名 同社子会社 従業員 2名
株式の種類及び付 与数(注)2	普通株式 165,000株	普通株式 170,000株	普通株式 50,000株
付与日	2011年12月9日	2014年8月15日	2016年4月19日
権利確定条件	付与日(2011年12月9日)以 降、権利確定日(2015年7月1 日)まで継続して勤務してい ること。(注)7	付与日(2014年8月15日)以 降、権利確定日(2017年7月 1日)まで継続して勤務してい ること。(注)8	付与日(2016年4月19日)以 降、権利確定日(2018年4月5 日)まで継続して勤務してい ること。(注)9
対象勤務期間	自 2011年12月9日 至 2015年7月1日	自 2014年8月15日 至 2017年7月1日	自 2016年4月19日 至 2018年4月5日
権利行使期間	自 2015年7月1日 至 2018年6月30日	自 2017年7月1日 至 2020年6月30日	自 2018年4月5日 至 2023年3月31日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	2016年7月 新株予約権	2017年3月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 2名 同社子会社 取締役 2名	同社取締役 5名 同社従業員 2名
株式の種類及び付 与数(注)2	普通株式 130,000株	普通株式 96,000株
付与日	2016年8月19日	2017年4月21日
権利確定条件	付与日(2016年8月19日)以 降、権利確定日(2018年7月 29日)まで継続して勤務して いること。	付与日(2017年4月21日)以 降、権利確定日(2019年3月 31日)まで継続して勤務して いること。
対象勤務期間	自 2016年8月19日 至 2018年7月29日	自 2017年4月21日 至 2019年3月31日
権利行使期間	自 2018年7月29日 至 2026年7月27日	自 2019年3月31日 至 2022年3月31日

- (注) 1 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 2013年2月27日開催の同社取締役会決議により、2013年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。なお、表中の株式数は付与時の株式数を株式分割後に換算した株式数であります。
- 4 新株予約権者は、2018年3月期において、同社営業利益が35億円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することが可能になります。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、同社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を同社の取締役会にて定めるものとします。
- 5 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社が発行したものであります。
- 6 株式会社アイレップが発行したものであります。なお、ストック・オプション等の数につきましては、株式移転後の株式数（株式会社アイレップの普通株式1株につき同社普通株式0.83株を割当て）に換算して記載しております。
- 7 (1) 本新株予約権は、2013年3月期乃至2015年3月期のいずれかの期の同社有価証券報告書に記載の連結財務諸表（連結財務諸表を作成していない場合、財務諸表）におけるインターネット関連事業のセグメント営業利益が下記（ ）乃至（ ）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となります。
- なお、会計基準の変更等により参照すべきセグメント営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとします。
- () 5億円を超過した場合、3分の1まで
- () 10億円を超過した場合、3分の2まで
- () 20億円を超過した場合、全ての本新株予約権
- なお、2013年3月期に事業セグメントの区分方法を変更したことに伴い、2014年3月27日付同社取締役会において、本新株予約権において参照すべきセグメント営業利益の見直しを実施し、コンテンツ事業並びに広告事業のセグメント営業利益の合計を、参照すべき指標と定めております。
- (2) 新株予約権者は、割当日から2015年6月30日までの間において、金融商品取引所における同社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとします。
- 8 本新株予約権は、2015年3月期から2017年3月期までのいずれかの期の同社連結営業利益において下記の各号に掲げる条件を充たしている場合に、当該各号に掲げる割合が権利行使可能となります。
- (イ) 営業利益10億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の1
- (ロ) 営業利益20億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の2
- (ハ) 営業利益30億円を超過している場合、付与された新株予約権の全て
- 9 本新株予約権は、キラメックス株式会社の2017年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の売上高において下記の各号に掲げる条件を充たしている場合に、当該各号に掲げる割合が権利行使可能となります。
- (イ) 売上高が3億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の1
- (ロ) 売上高が5億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の2
- (ハ) 売上高が10億円を超過している場合、付与された新株予約権の全て

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、新株予約権数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
決議年月日	2005年11月 新株予約権 (注)1	2009年3月 新株予約権 (注)2	2010年3月 新株予約権 (注)2	2011年7月 新株予約権 (注)2	2012年7月 新株予約権 (注)2	2013年5月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	190,900	53,200	74,600	63,200	64,000	135,000
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	29,050	-	-	-	-	72,000
失効(株)	161,850	-	-	-	-	-
未行使残(株)	-	53,200	74,600	63,200	64,000	63,000

会社名	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
決議年月日	2013年7月 新株予約権	2014年7月 新株予約権	2014年7月 新株予約権	2015年7月 新株予約権	2016年4月 新株予約権	2017年7月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	1,224,000	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	52,100
失効(株)	-	15,000	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	52,100
未確定残(株)	-	1,209,000	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	55,100	-	73,700	77,700	87,300	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	52,100
権利行使(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
未行使残(株)	55,100	-	73,700	77,700	87,300	52,100

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	2011年11月 新株予約権	2014年7月 新株予約権	2016年4月 新株予約権	2016年7月 新株予約権	2017年3月 新株予約権
権利確定前					
期首(株)	-	155,000	50,000	130,000	-
付与(株)	-	-	-	-	96,000
失効(株)	-	105,800	-	-	-
権利確定(株)	-	49,200	-	-	-
未確定残(株)	-	-	50,000	130,000	96,000
権利確定後					
期首(株)	11,600	-	-	-	-
権利確定(株)	-	49,200	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	11,600	49,200	-	-	-

- (注) 1 2005年11月新株予約権は、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの共同株式移転に際し、株式会社アイレップより株式移転比率1 : 0.83で承継し付与したもので、D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社の株式数に換算して記載しております。
- 2 2013年2月27日開催の同社取締役会決議により、2013年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
決議年月日	2005年11月 新株予約権	2009年3月 新株予約権 (注)1	2010年3月 新株予約権 (注)1	2011年7月 新株予約権 (注)1	2012年7月 新株予約権 (注)1	2013年5月 新株予約権
権利行使価格 (円)	60	1	1	1	1	420
行使時平均株価 (円)	1,545	-	-	-	-	1,791
付与日における公正な評価 単価(円)	-	279	284	332	139	161

会社名	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
決議年月日	2013年7月 新株予約権	2014年7月 新株予約権	2014年7月 新株予約権	2015年7月 新株予約権	2016年4月 新株予約権	2017年7月 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	399	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価 単価(円)	613	1	356	362	682	1,357

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	2011年11月 新株予約権	2014年7月 新株予約権	2016年4月 新株予約権	2016年7月 新株予約権	2017年3月 新株予約権
権利行使価格 (円)	202	2,152	1,549	1,422	2,424
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価 単価(円)	535	3,000	93,600	86,700	67,000

(注) 1 2013年2月27日開催の同社取締役会決議により、2013年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 当連結会計年度においてD.A. コンソーシアムホールディングス(株)により付与された2017年7月新株予約権(2017年6月27日同社取締役会決議)の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	2017年7月 新株予約権
株価変動性(注)1	64.607%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	15円/株
無リスク利率(注)4	0.319%

(注)1. 2002年7月15日から2017年7月14日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 割当日: 2017年7月14日

権利行使期間開始日: 2017年7月15日

権利行使期間終了日: 2047年7月14日

・割当日から権利行使期間開始日までの年数: 0年

・割当日から権利行使期間終了日までの年数: 30年

・割当日から権利行使期間の中間点までの年数: $0年 + (30年 - 0年) \div 2$

3. 2017年3月期の配当実績によっております。

4. 2017年7月14日の国債利回り(残存期間15年)。

- (2) 当連結会計年度においてユナイテッド(株)により付与された2017年3月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	2017年3月 新株予約権
株価変動性(注)1	58.850%
予想残存期間(注)2	3.44年
予想配当(注)3	14円/株
無リスク利率(注)4	0.195%

(注)1. 2013年11月11日から2017年4月21日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2017年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 119百万円

2. 当連結会計年度における権利不行使による失効により利益として計上した金額と科目名

その他特別利益 8百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)
決議年月日	2009年3月 新株予約権(注)5	2010年3月 新株予約権(注)5	2011年7月 新株予約権(注)5
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名	同社取締役 6名
株式の種類及び付 与数(注)2	普通株式 61,600株 (注)3	普通株式 86,800株 (注)3	普通株式 73,200株 (注)3
付与日	2009年3月24日	2010年3月19日	2011年7月19日
権利確定条件	同社又は同社子会社の取締 役の地位を喪失した日の翌 日から10日間以内(10日目が 休日に当たる場合には翌営 業日)に限り、新株予約権を 行使することができる。	同社又は同社子会社の取締 役の地位を喪失した日の翌 日から10日間以内(10日目が 休日に当たる場合には翌営 業日)に限り、新株予約権を 行使することができる。	同社又は同社子会社の取締 役の地位を喪失した日の翌 日から10日間以内(10日目が 休日に当たる場合には翌営 業日)に限り、新株予約権を 行使することができる。
対象勤務期間	自 2009年3月24日 至 2009年3月24日	自 2010年3月19日 至 2010年3月19日	自 2011年7月19日 至 2011年7月19日
権利行使期間	自 2016年10月3日 至 2039年3月24日	自 2016年10月3日 至 2040年3月19日	自 2016年10月3日 至 2041年7月19日

会社名	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)
決議年月日	2012年7月 新株予約権(注)5	2013年5月 新株予約権(注)5	2013年7月 新株予約権(注)5
付与対象者の区 分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名 同社従業員 42名	同社取締役 6名 同社執行役員 6名
株式の種類及び付 与数(注)2	普通株式 74,000株 (注)3	普通株式 226,000株	普通株式 74,300株
付与日	2012年7月18日	2013年5月1日	2013年7月19日
権利確定条件	同社又は同社子会社の取締 役の地位を喪失した日の翌 日から10日間以内(10日目が 休日に当たる場合には翌営 業日)に限り、新株予約権を 行使することができる。	権利行使時において、同社 又は同社の子会社、関連会 社の役員(含む監査役)又は 使用人であること。 (注)1	同社又は同社子会社の取締 役又は従業員の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。
対象勤務期間	自 2012年7月18日 至 2012年7月18日	自 2013年5月1日 至 2015年3月27日	自 2013年7月19日 至 2013年7月19日
権利行使期間	自 2016年10月3日 至 2042年7月18日	自 2016年10月3日 至 2020年3月27日	自 2016年10月3日 至 2043年7月19日

会社名	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)
決議年月日	2014年7月 新株予約権 (注)5	2014年7月 新株予約権 (注)5	2015年7月 新株予約権 (注)5
付与対象者の 区分及び 人数	同社取締役 6名 同社執行役員 34名	同社取締役 6名 同社従業員 5名	同社取締役 6名 同社執行役員 6名
株式の種類及び付 与数 (注)2	普通株式 1,335,000株	普通株式 94,100株	普通株式 98,800株
付与日	2014年7月18日	2014年7月18日	2015年7月17日
権利確定条件	権利行使時において、同社 又は同社の子会社、関連会 社の役員(含む監査役)又は 使用人であること。 (注)4	同社又は同社子会社の取締 役又は従業員の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。	同社又は同社子会社の取締 役又は従業員の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。
対象勤務期間		自 2014年7月18日 至 2014年7月18日	自 2015年7月17日 至 2015年7月17日
権利行使期間	自 2018年7月1日 至 2021年6月30日	自 2016年10月3日 至 2044年7月18日	自 2016年10月3日 至 2045年7月17日

会社名	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)	D.A.コンソーシアム ホールディングス(株)
決議年月日	2016年4月 新株予約権 (注)5	2017年7月 新株予約権	2018年7月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 5名 同社執行役員 9名	同社取締役 3名 同社子会社取締役及び 執行役員 16名	同社取締役 3名 同社子会社取締役及び 執行役員 14名
株式の種類及び付 与数 (注)2	普通株式 98,300株	普通株式 52,100株	普通株式 24,700株
付与日	2016年4月15日	2017年7月14日	2018年7月18日
権利確定条件	同社又は同社子会社の取締 役又は従業員の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。	同社又は同社子会社の取締 役又は従業員の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。	同社又は同社子会社の取締 役又は従業員の地位を喪失 した日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当たる場 合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することがで きる。
対象勤務期間	自 2016年4月15日 至 2016年4月15日	自 2017年7月15日 至 2017年7月15日	自 2018年7月18日 至 2018年7月18日
権利行使期間	自 2016年10月3日 至 2046年4月15日	自 2017年7月15日 至 2047年7月14日	自 2018年7月18日 至 2048年7月17日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	2011年11月 有償新株予約権	2014年7月 有償新株予約権	2016年4月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 (執行役兼務2名含む) 6名 同社執行役 3名 同社従業員 3名	同社子会社取締役 4名 同社従業員 14名	同社子会社取締役 3名 同社子会社従業員 2名
株式の種類及び付 与数(注)2	普通株式 165,000株	普通株式 170,000株	普通株式 50,000株
付与日	2011年12月9日	2014年8月15日	2016年4月19日
権利確定条件	付与日(2011年12月9日)以 降、権利確定日(2015年7月1 日)まで継続して勤務してい ること。(注)6	付与日(2014年8月15日)以 降、権利確定日(2017年7月 1日)まで継続して勤務してい ること。(注)7	付与日(2016年4月19日)以 降、権利確定日(2018年4月5 日)まで継続して勤務してい ること。(注)8
対象勤務期間	自 2011年12月9日 至 2015年7月1日	自 2014年8月15日 至 2017年7月1日	自 2016年4月19日 至 2018年4月5日
権利行使期間	自 2015年7月1日 至 2018年6月30日	自 2017年7月1日 至 2020年6月30日	自 2018年4月5日 至 2023年3月31日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	2016年7月 新株予約権	2017年3月 新株予約権	2019年1月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 2名 同社子会社 取締役 2名	同社取締役 5名 同社従業員 2名	同社取締役 4名 同社従業員 6名 同社子会社 取締役 2名
株式の種類及び付 与数(注)2	普通株式 130,000株	普通株式 96,000株	普通株式 180,000株
付与日	2016年8月19日	2017年4月21日	2019年2月8日
権利確定条件	付与日(2016年8月19日)以 降、権利確定日(2018年7月 29日)まで継続して勤務して いること。	付与日(2017年4月21日)以 降、権利確定日(2019年3月 31日)まで継続して勤務して いること。	付与日(2019年2月8日)以 降、権利確定日(2022年1月 25日)まで継続して勤務して いること。
対象勤務期間	自 2016年8月19日 至 2018年7月29日	自 2017年4月21日 至 2019年3月31日	自 2019年2月8日 至 2022年1月25日
権利行使期間	自 2018年7月29日 至 2026年7月27日	自 2019年3月31日 至 2022年3月31日	自 2022年1月25日 至 2025年1月24日

- (注) 1 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 2013年2月27日開催の同社取締役会決議により、2013年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。なお、表中の株式数は付与時の株式数を株式分割後に換算した株式数であります。
- 4 新株予約権者は、2018年3月期において、同社営業利益が35億円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することが可能になります。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、同社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を同社の取締役会にて定めるものとします。
- 5 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社が発行したものであります。
- 6 (1) 本新株予約権は、2013年3月期乃至2015年3月期のいずれかの期の同社有価証券報告書に記載の連結財務諸表(連結財務諸表を作成していない場合、財務諸表)におけるインターネット関連事業のセグメント営業利益が下記()乃至()に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となります。
- なお、会計基準の変更等により参照すべきセグメント営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとします。
- () 5億円を超過した場合、3分の1まで
- () 10億円を超過した場合、3分の2まで
- () 20億円を超過した場合、全ての本新株予約権
- なお、2013年3月期に事業セグメントの区分方法を変更したことに伴い、2014年3月27日付同社取締役会において、本新株予約権において参照すべきセグメント営業利益の見直しを実施し、コンテンツ事業並びに広告事業のセグメント営業利益の合計を、参照すべき指標と定めております。
- (2) 新株予約権者は、割当日から2015年6月30日までの間において、金融商品取引所における同社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとします。
- 7 本新株予約権は、2015年3月期から2017年3月期までのいずれかの期の同社連結営業利益において下記の各号に掲げる条件を充たしている場合に、当該各号に掲げる割合が権利行使可能となります。
- (イ) 営業利益10億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の1
- (ロ) 営業利益20億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の2
- (ハ) 営業利益30億円を超過している場合、付与された新株予約権の全て
- 8 本新株予約権は、キラメックス株式会社の2017年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の売上高において下記の各号に掲げる条件を充たしている場合に、当該各号に掲げる割合が権利行使可能となります。
- (イ) 売上高が3億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の1
- (ロ) 売上高が5億円を超過している場合、付与された新株予約権の3分の2
- (ハ) 売上高が10億円を超過している場合、付与された新株予約権の全て

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、新株予約権数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
決議年月日	2009年3月 新株予約権 (注)1,2	2010年3月 新株予約権 (注)1,2	2011年7月 新株予約権 (注)1,2	2012年7月 新株予約権 (注)1,2	2013年5月 新株予約権 (注)2	2013年7月 新株予約権 (注)2
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	53,200	74,600	63,200	64,000	63,000	55,100
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	27,600	38,400	30,000	30,000	54,500	24,900
失効(株)	25,600	36,200	33,200	34,000	8,500	30,200
未行使残(株)	-	-	-	-	-	-

会社名	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
決議年月日	2014年7月 新株予約権 (注)2	2014年7月 新株予約権 (注)2	2015年7月 新株予約権 (注)2	2016年4月 新株予約権 (注)2	2017年7月 新株予約権 (注)2	2018年7月 新株予約権 (注)2
権利確定前						
期首(株)	1,209,000	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	24,700
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	1,209,000	-	-	-	-	24,700
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	-	73,700	77,700	87,300	52,100	-
権利確定(株)	1,209,000	-	-	-	-	24,700
権利行使(株)	1,158,000	28,000	28,000	24,900	6,300	-
失効(株)	51,000	45,700	49,700	62,400	45,800	24,700
未行使残(株)	-	-	-	-	-	-

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	2011年11月 有償新株予約 権	2014年7月 有償新株予約 権	2016年4月 新株予約権	2016年7月 新株予約権	2017年3月 新株予約権	2019年1月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	50,000	130,000	96,000	-
付与(株)	-	-	-	-	-	180,000
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	50,000	130,000	96,000	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	180,000
権利確定後						
期首(株)	11,600	49,200	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	50,000	130,000	96,000	-
権利行使(株)	11,600	9,700	14,300	16,200	-	-
失効(株)	-	-	8,300	-	-	-
未行使残(株)	-	39,500	27,400	113,800	96,000	-

- (注) 1 2013年2月27日開催の同社取締役会決議により、2013年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 D.A. コンソーシアムホールディングス(株)が発行する新株予約権のうち、当社による公開買付けにより取得したのものについては権利放棄したため、すべて失効しております。

単価情報

会社名	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
決議年月日	2009年3月 新株予約権 (注)1	2010年3月 新株予約権 (注)1	2011年7月 新株予約権 (注)1	2012年7月 新株予約権 (注)1	2013年5月 新株予約権	2013年7月 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	420	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価 単価(円)	279	284	332	139	161	613

会社名	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	D.A.コンソーシアムホールディングス(株)
決議年月日	2014年7月 新株予約権	2014年7月 新株予約権	2015年7月 新株予約権	2016年4月 新株予約権	2017年7月 新株予約権	2018年7月 新株予約権
権利行使価格 (円)	399	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価 単価(円)	1	356	362	682	1,357	2,552

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
決議年月日	2011年11月 有償新株予約 権	2014年7月 有償新株予約 権	2016年4月 新株予約権	2016年7月 新株予約権	2017年3月 新株予約権	2019年1月 新株予約権
権利行使価格 (円)	202	2,152	1,549	1,422	2,424	1,630
行使時平均株価 (円)	3,900	3,880	3,475	2,370	-	-
付与日における公正な評価 単価(円)	535	3,000	93,600	86,700	67,000	59,500

(注) 1 2013年2月27日開催の同社取締役会決議により、2013年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 当連結会計年度においてD.A. コンソーシアムホールディングス(株)により付与された2018年7月新株予約権(2018年6月26日取締役会決議)の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	2018年7月 新株予約権
株価変動性(注)1	62.523%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	23円
無リスク利子率(注)4	0.256%

(注)1. 2003年7月18日から2018年7月17日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 割当日: 2018年7月17日

権利行使期間開始日: 2018年7月18日

権利行使期間終了日: 2047年7月17日

・割当日から権利行使期間開始日までの年数: 0年

・割当日から権利行使期間終了日までの年数: 30年

・割当日から権利行使期間の中間点までの年数: $0年 + (30年 - 0年) \div 2$

3. 2018年3月期の配当実績によっております。

4. 2018年7月17日の国債利回り(残存期間15年)

- (2) 当連結会計年度においてユナイテッド(株)により付与された2019年1月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	2019年1月 新株予約権
株価変動性(注)1	55.570%
予想残存期間(注)2	4.47年
予想配当(注)3	7円/株
無リスク利子率(注)4	0.156%

(注)1. 2014年8月23日から2019年2月8日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2018年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要及び会計処理の概要
(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

前記「3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況」における、ユナイテッド(株)の2011年11月有償新株予約権及び2014年7月有償新株予約権をご参照ください。

(2) 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	7,160百万円	9,814百万円
賞与引当金	8,775百万円	9,376百万円
投資有価証券評価損	2,078百万円	2,682百万円
繰越欠損金	1,437百万円	2,442百万円
貸倒引当金	893百万円	657百万円
減価償却費	472百万円	710百万円
役員退職慰労引当金	112百万円	121百万円
未払確定拠出年金移管金	- 百万円	3,644百万円
その他	6,742百万円	7,611百万円
繰延税金資産小計	27,672百万円	37,061百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	- 百万円	1,347百万円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	- 百万円	5,010百万円
評価性引当額小計	5,281百万円	6,357百万円
繰延税金資産合計	22,390百万円	30,703百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券差額金	22,342百万円	33,956百万円
在外子会社の留保利益	912百万円	821百万円
退職給付信託返還有価証券	257百万円	11,588百万円
その他	1,201百万円	1,194百万円
合計	24,714百万円	47,560百万円
繰延税金資産の純額	2,323百万円	16,857百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	237	156	149	78	97	1,722	2,442百万円
評価性引当額	27	5	18	23	55	1,216	1,347百万円
繰延税金資産	209	151	130	54	41	505	1,094百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付信託返還有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することといたしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において繰延税金負債の「その他」に表示しておりました 1,458百万円は、「退職給付信託返還有価証券」 257百万円、「その他」 1,201百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
交際費等永久差異項目	2.43%	1.67%
のれん償却	1.82%	1.76%
持分法投資損益	0.16%	0.13%
繰延税金資産評価における 評価性引当の影響	0.14%	1.25%
その他	0.65%	0.68%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.44%	35.85%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

共通支配下の取引等(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：D.A. コンソーシアムホールディングス株式会社

事業の内容：インターネット広告ビジネスを運営する子会社等の経営管理およびこれらに附帯または関連する一切の事業

(2) 企業結合日

2018年9月26日 公開買付けによる取得

2018年10月31日 株式売渡請求による取得

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

100%

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営体制及び経営基盤を強化するため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	112,355百万円
取得原価		112,355百万円

4. 非支配株主との取引に係る持分の変動に関する事項

(1) 資本剰余金(利益剰余金を含む)の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額

資本剰余金 87,523百万円

利益剰余金 5,352百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 9百万円

見積りの変更による増加 14百万円

資産除去債務の履行による減少 9百万円

期末残高 14百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、移転等が予定されていないものについては当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において移転等を決定し退去時期が明確となったため、合理的な見積もりが可能となった事務所等の原状回復費用に係る債務であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 14百万円

見積りの変更による増加 318百万円

資産除去債務の履行による減少 14百万円

期末残高 318百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、移転等が予定されていないものについては当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において移転等を決定し退去時期が明確となったため、合理的な見積もりが可能となった事務所等の原状回復費用に係る債務であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,124百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
20,275	508	19,767	44,844

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額のうち、主な増加額は建物等の取得（9百万円）であり、主な減少額は減価償却（519百万円）等であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士の作成した「不動産調査報告書」に基づいております。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,289百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
19,767	571	19,196	47,486

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額のうち、主な増加額は建物等の取得（11百万円）であり、主な減少額は減価償却（423百万円）等であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士の作成した「不動産調査報告書」に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスを行っており、当社は持株会社として存在し、事業活動は株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社、株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ、及びkyuを中核会社として実施しております。中核会社はそれぞれ関係会社を持ち、グループを形成、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。従って、当社グループは中核会社の構成するグループ別のセグメントから構成されております。

しかし、これらセグメントはいずれも上記の広告に関連するサービスを主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは連結全体を1つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスを行っており、当社は持株会社として存在し、事業活動は株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社、株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ、及びkyuを中核会社として実施しております。中核会社はそれぞれ関係会社を持ち、グループを形成、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。従って、当社グループは中核会社の構成するグループ別のセグメントから構成されております。

しかし、これらセグメントはいずれも上記の広告に関連するサービスを主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは連結全体を1つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	広告業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,332,010	3,019	1,335,030

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,244,823	90,206	1,335,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
28,600	3,361	1,490	33,452

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	広告業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,442,189	3,425	1,445,614

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,289,718	155,896	1,445,614

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
30,430	2,985	2,219	35,635

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	矢嶋 弘毅	被所有 直接0	当社取締役	関係会社株式の 取得(注)	1,770	-	-

(注) 関係会社株式の取得については、2018年 8月 6日開催の取締役会決議に基づく当社による連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)に対する公開買付けの方法及び株式売渡請求に基づき、普通株式1株につき3,700円にて行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	矢嶋 弘毅	被所有 直接0	当社取締役	連結子会社ス tockオプション の権利行使 (注)	91	-	-

(注) 取引金額は、連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)において付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	920円26銭	757円44銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	367,367	316,694
普通株式に係る純資産額(百万円)	343,118	282,563
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	454	180
非支配株主持分	23,793	33,950
普通株式の発行済株式数(千株)	388,753	388,954
普通株式の自己株式数(千株)	15,904	15,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	372,849	373,049

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	80円03銭	127円11銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,834	47,408

普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,834	47,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,776	372,981
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円85銭	126円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	69	93
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式 (ストックオプション)	69	93

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本トータルテ レマーケティング グ(株)	第4回無担保 社債	2015年 3月15日	-	40 (40)	0.54	無担保社債	2020年3月
(株)SBC	第1回無担保 社債	2018年 3月30日	-	43 (7)	0.12	無担保社債	2025年3月
合計	-	-	-	83 (47)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
47	7	7	7	7

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,062	8,867	1.77%	
1年内返済予定の長期借入金	597	904	0.96%	
1年内返済予定のリース債務	230	270	2.66%	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,296	106,280	0.18%	2020年4月～ 2025年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	546	618	2.18%	2020年4月～ 2024年3月
合計	10,733	116,942		

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	633	343	156	105,145
リース債務(百万円)	26	136	88	364

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	第16期 連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高 (百万円)	323,870	663,375	1,054,455	1,445,614
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	24,976	54,113	70,534	85,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益 (百万円)	9,837	27,226	37,622	47,408
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.39	73.01	100.88	127.11

会計期間	第1四半期 連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期 純利益 (円)	26.39	46.62	27.87	26.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168	845
営業未収入金	1 1,072	1 1,133
関係会社短期貸付金	29,425	35,955
金銭債権信託受益権	4,725	4,274
未収還付法人税等	3,794	4,014
前払費用	1 494	1 697
立替金	1 2,112	1 1,953
その他	1 53	1 15
流動資産合計	41,847	48,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,328	1,426
減価償却累計額	495	601
建物及び構築物（純額）	833	824
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	2	6
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	209	234
減価償却累計額	113	139
工具、器具及び備品（純額）	96	94
リース資産	716	570
減価償却累計額	307	198
リース資産（純額）	408	371
建設仮勘定	-	18
有形固定資産合計	1,348	1,316
無形固定資産		
ソフトウェア	3,356	3,198
無形固定資産合計	3,356	3,198
投資その他の資産		
投資有価証券	49,396	59,816
関係会社株式	220,955	340,945
敷金及び保証金	753	618
関係会社長期貸付金	4,510	4,510
投資その他の資産合計	275,615	405,890
固定資産合計	280,320	410,405
資産合計	322,167	459,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	1 67,455	1 81,848
未払金	1 730	1 429
未払費用	1 2,968	1 2,891
リース債務	110	106
預り金	12	14
役員賞与引当金	148	208
その他	-	290
流動負債合計	71,426	85,789
固定負債		
長期借入金	-	105,000
リース債務	301	268
繰延税金負債	12,243	15,304
その他	686	550
固定負債合計	13,230	121,123
負債合計	84,657	206,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,154	10,325
資本剰余金		
資本準備金	153,693	153,863
資本剰余金合計	153,693	153,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,393	62,720
利益剰余金合計	55,393	62,720
自己株式	11,371	11,371
株主資本合計	207,870	215,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,639	36,845
評価・換算差額等合計	29,639	36,845
純資産合計	237,510	252,382
負債純資産合計	322,167	459,294

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益		
受取配当金	1 18,858	1 19,595
受取手数料	1 12,730	1 13,415
営業収益合計	1 31,589	1 33,010
一般管理費		
給料及び手当	2,285	2,444
賞与	932	961
役員賞与引当金繰入額	148	208
役員退職慰労引当金繰入額	66	-
不動産賃借料	661	664
減価償却費	1,098	1,269
業務委託費	1 3,859	1 4,043
その他	1 5,162	1 5,205
一般管理費合計	14,215	14,797
営業利益	17,374	18,213
営業外収益		
受取利息	1 190	1 229
受取配当金	608	480
投資事業組合運用益	167	874
為替差益	3	-
その他	10	12
営業外収益合計	979	1,597
営業外費用		
支払利息	1 132	1 289
為替差損	-	4
支払手数料	-	140
その他	1	2
営業外費用合計	134	437
経常利益	18,219	19,374
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
新株予約権放棄損	-	2 1,629
固定資産除却損	3	62
投資有価証券評価損	-	28
関係会社株式評価損	-	287
その他	0	-
特別損失合計	3	2,008
税引前当期純利益	18,215	17,365
法人税、住民税及び事業税	35	26
法人税等調整額	168	57
法人税等合計	132	30
当期純利益	18,348	17,396

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	153,538	153,538	46,364	46,364	11,370	198,532
当期変動額							
新株の発行	154	154	154				309
剰余金の配当				9,318	9,318		9,318
当期純利益				18,348	18,348		18,348
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	154	154	154	9,029	9,029	0	9,337
当期末残高	10,154	153,693	153,693	55,393	55,393	11,371	207,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,284	20,284	218,816
当期変動額			
新株の発行			309
剰余金の配当			9,318
当期純利益			18,348
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	9,355	9,355	9,355
当期変動額合計	9,355	9,355	18,693
当期末残高	29,639	29,639	237,510

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	10,154	153,693	153,693	55,393	55,393	11,371	207,870
当期変動額							
新株の発行	170	170	170				341
剰余金の配当				10,069	10,069		10,069
当期純利益				17,396	17,396		17,396
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	170	170	170	7,326	7,326	0	7,667
当期末残高	10,325	153,863	153,863	62,720	62,720	11,371	215,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,639	29,639	237,510
当期変動額			
新株の発行			341
剰余金の配当			10,069
当期純利益			17,396
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	7,205	7,205	7,205
当期変動額合計	7,205	7,205	14,872
当期末残高	36,845	36,845	252,382

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員及び役付執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」482百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」12,243百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	3,184百万円	3,066百万円
短期金銭債務	67,481百万円	82,534百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	31,589百万円	33,010百万円
一般管理費	2,075百万円	2,450百万円
営業取引以外の取引高	280百万円	356百万円

2 新株予約権放棄損

D.A.コンソーシアムホールディングス(株)への公開買付けに伴い取得した新株予約権を放棄したことにより発生したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額220,669百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額285百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額340,659百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額285百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	279百万円	285百万円
未払役員退職慰労金	210百万円	209百万円
投資有価証券評価損	197百万円	206百万円
関係会社株式評価損	130百万円	218百万円
関係会社株式売却損	54百万円	- 百万円
繰越欠損金	47百万円	135百万円
その他	300百万円	264百万円
(小計)	1,219百万円	1,319百万円
評価性引当額	451百万円	493百万円
繰延税金資産合計	768百万円	825百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	13,011百万円	16,130百万円
繰延税金負債合計	13,011百万円	16,130百万円
繰延税金資産の純額	12,243百万円	15,304百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
受取配当金等永久差異項目	31.87%	31.58%
繰延税金資産評価における 評価性引当の影響	0.30%	0.24%
その他	0.01%	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.73%	0.18%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物及び構築物	833	100	2	106	824	601	1,426
車両運搬具	10	-	-	3	6	6	12
工具、器具及び備品	96	25	0	26	94	139	234
リース資産	408	79	-	116	371	198	570
建設仮勘定	-	18	-	-	18	-	18
有形固定資産計	1,348	224	2	253	1,316	945	2,262
無形固定資産							
ソフトウェア	3,356	1,172	62	1,267	3,198	-	-
無形固定資産計	3,356	1,172	62	1,267	3,198	-	-

(注) ソフトウェアの当期増加額の主なものは、生活者データ・マネジメント・プラットフォーム関連資産が130百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
役員賞与引当金	148	208	148	-	208

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は定款において、単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使できないことを定めております。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第15期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月14日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月4日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号 (連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2018年8月29日、2018年9月28日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年3月7日 関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

譲渡制限付株式の割当 2018年7月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社博報堂D Yホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 瀧	克 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社博報堂D Yホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社博報堂D Yホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社博報堂D Yホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 瀧	克 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。